

辻・本郷グループ
サービス案内

Service Guide

辻・本郷 税理士法人の
使命 *Mission*

私たちは、お客さまの
伴走者であり続けます
パートナー

辻・本郷 税理士法人が
目指す先 *Vision*



辻・本郷 税理士法人が
今やること *Value*

誠実に、
信頼される者であること

自ら考え、
貢献する者であること

恐れず、
挑み続ける者であること

辻・本郷グループの ご紹介

私たちは、18のグループ会社と連携し、お客さまへの最適解を導き出す税理士法人です。日本国内に91拠点、海外に7拠点を展開しており、それぞれの専門分野に特化した地域ごとの専門スタッフが、税理士法人の枠を超えてグループ全体でお客さまの会社経営や人生に伴走します。また、設立から約四半世紀を迎えた現在、当法人は法人決算から個人の税務申告、コンサルティング業務に至るまで、さまざまなデジタルツールを積極的に導入しています。バイタリティにあふれる若い世代が今後も社会にインパクトを与えられるよう、私たちも挑戦を続けてまいります。



顧問先

19,061件



相続税申告

5,276件



所得税申告

15,768件



贈与税申告

1,909件



コンサルティング

903件



税務調査

214件

※上記、税理士法人における実績数：2023年10月～2024年9月集計

※拠点数およびグループ会社情報：2025年7月時点

辻・本郷 税理士法人

法人税務顧問

相続税申告・対策

事業承継コンサルティング

医療法人会計・税務サポート

公益法人・社会福祉法人・地方公共団体 会計・税務サポート

ほか

- 企業法務全般
- 相続関係・訴訟対応

TH 弁護士法人

- 社会保険届出業務および給与計算業務
- 人事制度の構築等コンサルティング

辻・本郷 社会保険
労務士法人

- 遺言書の作成サポート
- 遺産整理業務

一般財団法人
辻・本郷 財産管理機構

辻・本郷
ファミリーオフィス
株式会社

- ファミリーオフィス運営に関する
コンサルティング業務

辻・本郷
インシュアランス
株式会社

- 生命保険および損害保険に関する業務

辻・本郷
アセットプロパティ
株式会社

- 不動産売買仲介業務
- 不動産全般に関するコンサルティング業務

辻・本郷
アセットコンサルティング
株式会社

- 第二種金融取引業、金融商品の紹介業務
- 不動産買取・再販業務

辻・本郷
スマートアセット
株式会社

- 再生エネルギー全般に関する
コンサルティング業務
- 自家消費型太陽光・蓄電池の施工

CS アカ운ティング
株式会社

- 会計・人事アウトソーシング業務

- 医療経営コンサルティング
- M&A アドバイザリー業務

本郷メディカル
ソリューションズ
株式会社

- 財団法人の公益認定申請業務
- 建設業許可申請業務

辻・本郷
行政書士法人

- 補助金・税制優遇
コンサルティング業務
- 経営周辺業務サポート

辻・本郷
ビジネスコンサルティング
株式会社

- 企業価値評価、企業再生等に関する
コンサルティング業務

辻・本郷 FAS
株式会社

SBI 辻・本郷 M&A
株式会社

- M&Aアドバイザリー業務

辻・本郷
IT コンサルティング
株式会社

- ソフトウェア・ハードウェア販売・
導入支援およびシステム開発
- 経営・管理部門のコンサルティング
およびアウトソーシング

コロニーインタラクティブ
株式会社

- EC サイト・Web サイトの構築・保守運用
- デジタルマーケティング・ブランディング支援



不易流行

「税務会計」や「会社経営」のご支援を通じてお客さまに寄り添い、守り続けてきた“揺るぎない価値”。同時に、AIをはじめとする新たなテクノロジーを積極的に取り入れることで、より高度な経営支援を目指す“挑戦の精神”。どちらか一方に偏ることなく、新たな価値を取り入れながらも、信頼に応える伴走者（パートナー）として歩み続けます。これからも、一人ひとりが、プロフェッショナルとして「不易流行」の精神を胸に、不断の研鑽を重ねながら成長を追求してまいります。

辻・本郷 税理士法人 理事長

桑木小恵子

Contents

辻・本郷グループのご紹介

辻・本郷が伴走できること

会社経営	06
相続	08
事業承継	10
医業経営	12

辻・本郷 税理士法人のご紹介 14

グループ会社のご紹介

ITコンサルティング	辻・本郷 ITコンサルティング株式会社	22
M&Aアドバイザー	SBI 辻・本郷 M&A 株式会社	24
経営戦略・支援	辻・本郷 ビジネスコンサルティング株式会社	26
買収監査/事業再編	辻・本郷 FAS 株式会社	28
会計・人事アウトソーシング	CSアカウンティング株式会社	30
医業経営	本郷メディカルソリューションズ株式会社	32
CFO人材・育成	辻・本郷 CFO 株式会社	34
デジタルマーケティング	コロニーインタラクティブ株式会社	36
資産投資	辻・本郷 スマートアセット株式会社	38
金融商品仲介	辻・本郷 アセットコンサルティング株式会社	40
不動産	辻・本郷 アセットプロパティ株式会社	42
保険	辻・本郷 インシュアランス株式会社	44
遺言	一般財団法人 辻・本郷 財産管理機構	46
一族経営	辻・本郷 ファミリーオフィス株式会社	48
企業法務	TH 弁護士法人	50
会計監査	辻・本郷 監査法人	52
人事・労務	辻・本郷 社会保険労務士法人	54
申請代行	辻・本郷 行政書士法人	56

企業情報 58

辻・本郷が

会社経営

と伴走できること

辻・本郷グループでは税務顧問業務はもちろんのこと、人事労務のアウトソーシング業務、法律相談、合併・分割などの組織再編コンサルティング業務、M&Aのアドバイザリー業務、法人オーナーの相続税対策・遺言作成業務などを行っています。会社や経営者が直面する会計・税務・法務など、あらゆるお悩みごとに寄り添います。

P.46 自社株を含めた遺言の相談をしたい

P.14 自社株を含めた相続税の試算をしたい

P.14 自社株の承継の相談をしたい

P.42 不動産投資を始めたい

P.26 次世代経営者（事業承継者）を育成してほしい

P.44 生命保険に加入したい

P.14 確定申告を依頼したい

P.44 損害保険に加入したい

P.14 法人成りのメリットを知りたい

P.14 顧問税理士を探している

再成長期

海外進出の検討 P.14

第二創業のための事業計画策定 P.26

HD体制への移行（株式交換等） P.14

新規事業の新会社化（会社分割） P.14

次世代への事業承継対策検討・実施 P.14

安定期

人事制度の整備 P.54

内部統制 P.52

予防法務・訴訟等への対応 P.50

資産運用（不動産投資） P.42

脱炭素への対応 P.38

間接部門のアウトソーシング P.22

持株会の検討（福利厚生・承継対策） P.14

成長期

給与計算のアウトソーシング P.54

役員保険 P.44

Webサイトの立ち上げ P.36

追加投資のための補助金申請 P.26

M&Aの検討 P.24

本業に集中するため各種システム導入 P.22

会計・税務の「脱・個人商店」 P.14

創業期

初年度の決算・申告 P.14

新規事業向け補助金の申請 P.26

設立時の各種届出 P.56 P.14

事業計画策定 P.26

会社設立 P.14

融資のための資金繰表作成 P.14

President 経営者

Company 会社

お悩みごとは
ありませんか？

辻・本郷が

相続

と伴走できること

辻・本郷グループでは、相続税の年間申告件数だけでも5,000件^{*}を超える実績があります。国内最大規模の税理士法人ならではの、お客さまの対応実績と事例や最新の税法をもとに各分野の専門家が、個々のお客さまのご事情に添った、きめ細やかなサービスをご提供いたします。

※2024年9月時点

相続
発生
後

- P.48 財産の運用・管理・保全について相談したい
- P.48 ファミリーガバナンスについて相談したい
- P.46 遺言書の作成をしたい
- P.44 生命保険を活用して相続対策をしたい
- P.42 不動産の売却・購入をしたい
- P.42 所有不動産の時価評価を把握したい
- P.15 贈与税の申告をしたい
- P.15 相続税の試算をしてほしい

相続
発生
前

- 相続トラブルについて相談したい P.50
- 遺産整理（預金解約等）をしたい P.46
- 不動産の売却・購入をしたい P.42
- 相続した株式を売却したい P.24 P.15
- 準確定申告をしたい P.15
- 税務調査に対応してほしい P.15
- 相続人が海外にいるため、手続きを手伝ってほしい P.15
- 相続税申告をしたい P.15

お悩みごとは
ありませんか？

辻・本郷が

事業承継

と伴走できること

事業承継においては、経営支配権の確保や後継者問題がポイントになります。
辻・本郷グループでは、年間700件^{*}を超える事業承継支援実績を活かして、経営支配権の確保と有利な株式承継対策、さらには相続税対策、争族対策まで支援いたします。

※ 2024年9月時点

- P48 資産運用をお願いしたい
- P46 万が一に備えて遺言を書きたい
- P44 万が一に備えて保険を契約したい
- P42 投資物件を探したい

- P44 将来のライフプランニングに関する相談がしたい
- P16 確定申告等の個人税務を相談したい

- P48 承継によって得た資金を運用したい
- P40 承継によって得た資金で不動産投資をしたい
- P16 承継に伴う諸申告をお願いしたい

- P50 法務面で事業承継の相談がしたい
- P26 次世代経営者（事業承継者）を育成してほしい
- P16 事業承継の相談をしたい

変革期

- P24 事業拡大に向けてM&Aの相談をしたい
- P30 経理等の事務のアウトソーシングをしたい
- P44 将来の承継に向けて保険を契約したい
- P52 企業規模が大きくなったため、内部統制を整備したい

第二創業期

- P50 法人の法務顧問をお願いしたい
- P44 役員向けの保険を契約したい
- P26 事業拡大に向けた補助金を受けたい
- P16 法人の税務顧問をお願いしたい

次世代経営者へバトンタッチ

承継期

- P54 人事制度を整備したい
- P24 会社を売却したい
- P22 システムを刷新したい
- P16 事業承継の実行をお願いしたい

承継準備期

- P50 株主間で揉めている
- P28 企業価値を把握したい
- P16 承継のための融資を受けたい

founder family
経営者一族

Company
会社

お悩みごとは
ありませんか？

辻・本郷が伴走できること
辻・本郷 税理士法人のご紹介
グループ会社のご紹介

辻・本郷が

医業経営

と伴走できること

辻・本郷グループが医業経営でご支援できることは、税務顧問業務だけではなく、医院の開設支援から医療法人化支援、人事労務のアウトソーシング業務、法律相談、持分なし医療法人（特定医療法人、認定医療法人等）への移行支援、M&A のアドバイザー業務、医療法人オーナーの相続対策・遺言作成業務など、あらゆる会計・税務・法務の問題解決に寄り添います。

- P46 遺言を書きたい
- P42 不動産の有効活用がしたい
- P17 相続の相談をしたい

- P48 資産運用をしたい
- P40 不動産投資がしたい

- P44 生命保険に加入したい
- P17 確定申告を依頼したい

- P44 損害保険に加入したい
- P17 顧問税理士を探している

成熟期

- P32 分院を開設したい
- P32 第三者に売却したい
- P32 医院を買収したい
- P32 承継を相談したい

安定期

- P38 太陽光設備を導入したい
- P36 Webサイトをリニューアルしたい
- P32 医療機器を見直したい
- P22 経理フローを見直したい
- P17 他院との比較・分析をしたい

成長期

- P54 人事制度を整備したい
- P50 法律相談をしたい
- P32 医療法人を設立したい
- P32 融資のための事業計画作成をしたい
- P17 税務調査に対応したい

創業期

- P54 給与計算を依頼したい
- P32 開業を支援してほしい
- P22 システムを導入したい
- P17 決算・申告を依頼したい

Clinic Director 院長

Clinic クリニック

お悩みごとは
ありませんか？

／ 辻・本郷が伴走できること ／ 辻・本郷 税理士法人のご紹介 ／ グループ会社のご紹介 ／

私たちは、法人顧問・相続をはじめとする、専門分野ごとに信頼と実績を兼ね備えた税理士法人です。また、国税 OB で構成された税務のスペシャリスト集団である審理室も完備しており、個人の方から、法人、さらには土業の方のサポートまで可能です。

法人向けサービス

このような お悩み ありませんか ?	会計・税務に限らず、経営全般の相談に乗ってほしい	辻・本郷グループでは会計・税務の専門家はもちろん、経営、業務改善、IT の専門家を揃えており、他者に相談することが難しい案件を抱える経営者のみなさまの、良き伴走者としてご支援いたします。
	現在の顧問税理士以外の話も聞いてみたい	当法人ではセカンドオピニオンとして、貴社の決算書、申告書の確認もいたします。また、自社株の評価のみなど、スポットでのご依頼も承っています。
	少し難解な論点の相談は現在の顧問税理士では対応できないと言われた	当法人には事業承継、国際税務、税務調査対応など、高い専門性が求められる業務に対応できる専門チームがあります。事業承継の場面では、自社株の承継対策として持株会を組成したり、適正な価額で承継できるタイミングをアドバイスいたします。
	現在の顧問税理士は情報提供が少ない	当法人では最新の税制改正などの外部情報はもちろん、決算予測に必要な内部情報の提供、決算対策なども随時ご提案いたします。

事業内容

個人向けの会社設立（法人成りの検討）や、個人・法人向けの記帳代行、税務申告、事業承継、国際税務対策など、会計・税務に関する幅広い支援が可能です。当法人ではグループ会社に弁護士法人、社労士法人、司法書士法人等を有しており、会計・税務以外の課題にもワンストップで対応可能です。また国税 OB の職員が多数在籍しており、税務調査対応に強みを持っています。当法人の法人顧問業務は申告書の作成をゴールとしているのではなく、永続的に顧問先企業さまが発展することを目指しています。そのため、創業時の各種届出、資金繰表作成のご相談にくわえて、事業承継対策、国際税務対策、組織再編税務等の複雑な会計・税務の処理にも長けています。

辻・本郷式 解決メソッド

車両部品製造業 / 40 名

経営計画を相続に活かし、さらにご家族のサポートまで

課題

公的機関を取引先に持ち、安定的な利益を計上することで、経営面では安定していた。一方で、利益の蓄積により、自社の株価は年々上昇していた。現経営者の健康面での不安もあり、次世代経営者に早期の株式の異動が必要であったが、タイミングや方法について、良いアイデアが浮かばなかった。

解決

当法人が法人顧問として関与する中で、工場改修の計画についてご相談をいただきました。改修費用の発生により当期利益の一時的な減少が見込まれ、それに伴う株価の下落も予想されました。このタイミングで次世代経営者へ相続時精算課税制度を用いた株式の異動を実施し、比較的低い税負担で株式の大部分を承継することができました。株式の異動完了後は、現経営者の配偶者の相続に備えた相続税の試算、遺言書の作成支援、さらには相続税申告まで一貫してご支援いたしました。法人顧問として日常的に得られる情報をもとに、事業承継から相続支援まで幅広くお手伝いできた事例です。



個人向けサービス（相続）

このような お悩み ありませんか ?	万が一の場合、家族が困らないようにしておきたい	辻・本郷グループでは、生前の相続対策から遺言書作成、遺言執行、不動産売買、相続税申告まで幅広く各専門チームがサポートいたします。
	相続が発生したが、誰に相談すべきか、わからない	財産の種類や金額、相続人の状況により相談する専門家は変わりますが、当法人では多様な相談内容に適した専門チームを取り揃えているため、迷うことなくご相談いただけます。
	子どもが遠方在住の場合、どこへ相談したら良いか	相談者さまにとって利便性の高い事務所にご相談ください。全国に広がる当法人の相続センターと連携して、遠方の親族さまも一緒にサポートいたします。
	相続税を抑えるためには、どのような方法があるか	生前贈与や生命保険への加入、不動産の活用などさまざまな方法を、経験豊富なスタッフがお客さまのご事情に添ってご提案いたします。

事業内容

相続税申告、贈与税申告、相続税の試算、遺言書の作成サポートや生前対策など、相続に関するご相談をワンストップで解決いたします。当法人は、年間 5,000 件を超える相続税申告の実績があります。これまで積み上げてきたノウハウや高い専門性を活かし、はじめて相続をされる方や、手続きに不安をお持ちの方にもご安心いただけるよう、お客さま一人ひとりのご事情に添ったサービスをご提供いたします。また、相続した不動産の処分・有効活用に関するご相談や、相続後の確定申告、税務調査対応など、相続税申告後のさまざまなお悩みや問題にも幅広く対応しています。

※ 2024 年 9 月時点

辻・本郷式 解決メソッド

個人

税務調査も見据えた相続税申告、お客さまの不安を解消へ

課題

長年連れ添った夫が亡くなり、悲しみにくれながらも膨大な死後の手続きに追われていた。相続税の申告期限は 10 か月と限られた時間の中で、税金がいくらかかるのか、具体的にどのような手続きをすれば良いのかわからず、不安で途方に暮れていた。

解決

初回相談では、家族構成や財産状況を丁寧にヒアリングし、必要な相続手続きやそのスケジュールについて説明しました。また、申告までのチェックリストをお渡しし、お客さまの不安を軽減できるよう努めました。さらに、財産調査のうえで相続税の試算を行い、納税資金の見通しをお伝えしました。専門家ネットワークを活用し、必要に応じて司法書士や弁護士をご紹介することで、書類収集から申告・提出まで一貫してサポートし、税務調査にも備えました。その結果、お客さまは手続きの進行方法が明確となり、安心して申告を完了できました。さらに、遺言や生前対策にも関心を持ち、継続的なサポートへと繋がりました。



経営者向けサービス（事業承継）

このような お悩み ありませんか ？	現在の顧問税理士に事業承継の相談をしても、具体的な提案をもらえない	当法人では事業承継の専門部署を設けています。相談内容に応じて、具体的かつ最も適したご提案をいたします。
	事業承継だけを依頼することは可能でしょうか	事業承継は当法人、法人顧問等は現在の顧問税理士といった業務分担が可能です。実際に上記のような形でのご支援事例が多数ございます。
	事業承継の検討前に相談は可能でしょうか	当法人では承継の実行だけでなく、承継に向けた事前準備のご支援も多数携わっていますので、ぜひご相談ください。
	株主間・親族間で揉めており現在の顧問税理士では対応できないと言われた	当法人ではさまざまな案件に対応していますので、複雑な案件も対応が可能です。また、辻・本郷グループには弁護士法人もございますので、法務面でのサポートもお任せください。

事業内容

親族内承継（経営者一族等）や親族外承継（役員・従業員）における自社株承継について、承継後の経営効率向上や株式集約を目的としたグループ組織再編（合併、株式交換など）の組成や実行支援を行っています。当法人では、お客さまの規模や業種、株主構成、親族関係など多様な要素を考慮し、お客さまに寄り添ったサポートをご提供しています。その結果、多くのお客さまからご依頼をいただいております。また、承継後も辻・本郷グループとして、個人・法人両方のサポートを継続的に行える体制を整えておりますので、お気軽にご相談ください。

辻・本郷式 解決メソッド

建設業 / 10名

事業承継税制を活用した、親から子どもへの承継

課題

創業者から子どもへの事業承継を検討されていたが、税務上の企業価値が非常に高いため、後継者にかかる税負担（贈与税や所得税）が大きくなることが予想された。そのため、後継者の資金や税負担にくわえて、創業者のご勇退後の生活資金についても十分に考慮する必要があった。

解決

「退職金支給による創業者の生活資金確保」と「事業承継税制（特例措置）を活用した後継者の税負担軽減」の2点を中心にご提案しました。まず、退職金の支給により創業者はご勇退後の生活資金を確保でき、さらに自社株式の評価額が引き下がることで、後継者の承継負担軽減にもつながりました。また、事業承継税制の特例措置を活用することで、後継者への贈与税が猶予され、承継時点での税負担が生じません。これにより、お客さまのご希望に沿った形での支援が可能となりました。



クリニック・医療法人向けサービス

このような お悩み ありませんか ？	現在の顧問税理士が医療専門ではなく、税務以外の相談が難しい	当法人では、医療専門領域における豊富な実績のある、専門チームを揃えています。ご相談内容に応じて担当チームを編成し、対応いたします。
	税務調査にどう備えれば良いかわからない	当法人には国税OBも多数在籍しており、経験豊富な税理士が対応いたします。また、日頃から税務の留意点をお伝えし、対策をご提案いたします。
	税金や経営面の知識がないため、法改正に対応できるかどうかかわからない	税制改正、法改正などの情報発信を適宜行っており、いち早く情報を入手できます。ご不安な点がある場合は、担当者が適切に問題解決できるようご提案いたします。
	記帳代行をお願いしたい	当法人では、多くの診療所のお客さまのご支援をしており、記帳代行のサポートも充実しています。先生が診療や経営に集中できるよう代行いたします。

事業内容

医療機関向けの税務顧問では、定期的な財務報告の面談を基本に、日々の会計や税務の他、医療経営に関するさまざまなお悩みやご相談にお応えし、解決に向けたアドバイスを行っています。多くの顧問先を持つ当法人ならではの強みとして、他の地域や診療科の医療機関の状況を踏まえた客観的なアドバイスが可能です。また、税務的な観点から、医療特例制度を活用したご提案も行っています。約1,000件の医療機関の税務顧問として培った経験とノウハウをもとに、会計アドバイスや税務処理、税務調査対策など、幅広いサポートをご提供いたします。

※ 2025年6月時点

辻・本郷式 解決メソッド

個人医院

多角的な提案ができる税務顧問をパートナーに

課題

医院を開業して数年が経過し、医療法人設立を検討していたが、現在の顧問税理士に相談しても納得のいく提案が得られず、どこに相談すべきか悩んでいた。さらに、友人の医師との会話の中で、自身が補助金やさまざまな提案を受けていないことに気づき、自分に合った税務顧問を探し始めた。

解決

税務顧問を変更された後は、税務や補助金に関する提案はもちろん、レセプト点数の集計表や診療科別のランキング集計表を用いて、収入状況や他医院の傾向を提示することで、院長先生のご相談に的確にお応えすることができました。会計面でも、当法人では組織的なチェック体制を整えており、急な税務調査への対応も万全に備えています。さらに、お客さまが法人化を検討されていたため、税金、所得分散、決算月の決定など、細かい打ち合わせを重ねた結果、戦略的かつスムーズに法人化を実現することができました。



公益法人・社会福祉法人・地方公共団体向けサービス

このような お悩み ありませんか ?	非営利法人について、現在の顧問税理士以外の話も聞いてみたい	当法人では公益法人、社会福祉法人、地方公共団体の分野に特化したそれぞれの専門部署があり、顧問業務、スポット業務などご相談内容に応じて幅広いご支援が可能です。
	非営利法人に私財を寄付したい	当法人には非営利活動に特化した専門部署があり、お客さまのご状況をお伺いしたうえで、寄附先や寄附の方法、それに伴う留意点などについて分かりやすくご案内・ご支援いたします。
	公益法人の制度に詳しい税理士法人に相談したい	当法人には公益法人を専門とする部署があり、令和7年4月1日から始まった新たな公益法人制度についても、専門性の高いスタッフが丁寧にご支援いたします。制度改正に伴う対応についても、安心してご相談いただける体制を整えています。
	社会福祉事業の運営形態について相談したい	お客さまのご状況を伺ったうえで、株式会社、財団法人、社団法人、社会福祉法人など、各法人形態のメリット・デメリットについて丁寧にご説明いたします。

事業内容

当法人では、公益法人（財団法人・社団法人・宗教法人・学校法人など）、社会福祉法人、地方公共団体といった非営利法人に特化した各専門部署を設置し、制度会計に精通したスタッフが会計指導や運営支援、各種コンサルティングサービスをご提供しています。制度改正にも迅速に対応し、不安やご負担を軽減できるようサポートいたします。また、会計業務のアウトソーシングにも対応しており、専門チームと全国91拠点のネットワーク、そして50年にわたる実績を活かし、安心と信頼のサービスを全国に展開しています。

辻・本郷式 解決メソッド

公益法人

専門特化型ならではの総合支援が可能

課題

社会貢献活動の一環として公益法人の設立を検討していたが、設立の手続きや税制上の留意点について、誰に相談しても明確な回答が得られず、不安を感じていた。

解決

まず、お客さまの社会貢献活動の目的や内容を丁寧にヒアリングし、それにふさわしい公益法人の形態（一般社団法人・一般財団法人など）をご提案しました。それぞれの法人形態の特徴や、設立までの流れ、所轄庁への申請手続き、必要書類などをわかりやすくご説明しました。税制面での注意点として、寄附金の扱いや公益認定後の非課税措置、支出の制限なども具体的にお伝えしました。さらに、設立後の会計処理や運営体制の整備、理事会のあり方などについても継続的にサポートし、法人として信頼性の高い体制づくりを支援しました。その結果、お客さまは安心して設立準備を進めることができ、社会貢献活動に専念できる環境が整いました。



税務のスペシャリスト

審理室

時代の変化や法律の改正などにより、税務を取り巻く環境は複雑さを増し、専門家の税理士でさえも判断が難しい状況がよくあります。当法人では、法に基づいた厳正な税務判断を実現するために、国税出身者などによって構成される審理室を設立しました。税務業務の品質向上および、法人内の税理士のスキル向上に大きく貢献しています。そんな税務のスペシャリスト集団である審理室をご紹介します。

審理室とは

審理室とは、国税OB・OGなど、各分野のスペシャリストおよそ50名で構成される組織です。辻・本郷の税理士が取り扱う税務業務において判断が難しい案件に関して、申告書をチェックしたり相談に乗ったり、適正な税務判断を行うためのサポートを行っています。

業務内容

① 申告書のチェック

一定の条件を満たした大型案件に関しては、担当者の確認だけでなく、審理室における申告書のチェックを実施。万が一の場合はインパクトが大きくなるため、慎重に申告書を精査します。

② 税務相談

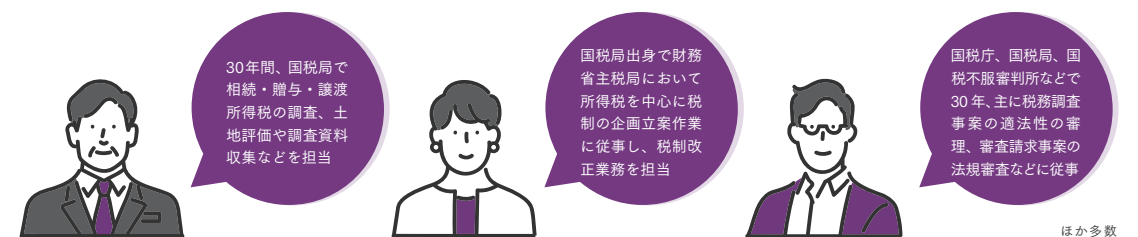
当法人のスタッフからの相談を受け付け、該当する分野のスペシャリストが回答。社会環境は常に変化しており、判断が難しい事案が増えていますが、1件1件丁寧に対応しています。

③ 税務調査の同行

担当者からの依頼に応じ、税務調査に同行。現場を知り尽くした国税OB・OGが対応するため、スムーズに調査が進行します。

ここがポイント！▶1

各専門分野のスペシャリストが対応



ここがポイント！▶2

税理士のみなさまのサポートも可能

審理室では辻・本郷以外の税理士のみなさまに向けても、同じように税務相談を承る「**ダイレクトアシスト**」サービスを展開しています。開業して間もない方や事務所の職員の方々はもちろん、経験豊富な税理士など、幅広くご利用ください。国税OB・OGが税務に関する疑問を素早く解決します。



ご相談ステップ

1. 案件の相談

税務に関して相談したい内容を「ヒアリングシート」に記載し、メールにてお問い合わせください。

2. 審理室内で協議

質問内容のカテゴリーに応じて税理士を選出し対応します。複雑な税務相談も合議制によりダブルチェックを行います。

3. 最終回答

ご質問をいただいてから、原則として3営業日以内にメールにて、回答と根拠条文をご返信いたします。



ダイレクトアシスト
に関するお問い合わせ
03-5420-2711
(平日 9:00-18:00)

辻・本郷の

グループ会社をご紹介します ▶

私たちは、税理士法人ではありません。
18社のグループ会社とともに手を取り合い、
お客さまのいちばん近くの伴走者（パートナー）
として、ご支援を行っております。
また、実績数が多いだけでなく、圧倒的な経
験と多角的な知識を糧に、最適解を導き出し
ていきます。その一翼を担うグループ会社を
これからご紹介します。

ITコンサルティング	辻・本郷 ITコンサルティング株式会社	22
M&Aアドバイザー	SBI 辻・本郷 M&A 株式会社	24
経営戦略・支援	辻・本郷 ビジネスコンサルティング株式会社	26
買収監査/事業再編	辻・本郷 FAS 株式会社	28
会計・人事アウトソーシング	CS アカウンティング株式会社	30
医業経営	本郷メディカルソリューションズ株式会社	32
CFO人材・育成	辻・本郷 CFO 株式会社	34
デジタルマーケティング	コロニーインタラクティブ株式会社	36
資産投資	辻・本郷 スマートアセット株式会社	38
金融商品仲介	辻・本郷 アセットコンサルティング株式会社	40
不動産	辻・本郷 アセットプロパティ株式会社	42
保険	辻・本郷 インシュアランス株式会社	44
遺言	一般財団法人 辻・本郷 財産管理機構	46
一族経営	辻・本郷 ファミリーオフィス株式会社	48
企業法務	TH 弁護士法人	50
会計監査	辻・本郷 監査法人	52
人事・労務	辻・本郷 社会保険労務士法人	54
申請代行	辻・本郷 行政書士法人	56



辻・本郷 ITコンサルティング 辻・本郷 ITコンサルティング株式会社

このような お悩み ありませんか ？	月次決算の締めが遅く、 経営判断の遅れを改善 したい	現状の決算業務・プロセスを可視化し、課題を特定します。効率化施策の立案・実行により月次決算の早期化を実現し、迅速な経営判断をご支援いたします。
	アナログな業務を変えて 管理コストを削減したい	業務フローの標準化から、業務に合ったシステムの選定、導入後の設定代行まで一気通貫でご支援が可能です。必要であれば業務代行も承ります。
	自社の集客や認知拡大 のためにネットを利用 したい	会社HPやEC（通販サイト）の構築から運用まで対応可能です。予算に応じて柔軟に対応いたします。（HP制作は数万円から相談可能）
	急な欠員・欠員補充が なかなかできず困っている	欠員の職種やご予算、採用のタイミングなど、貴社の状況に応じ柔軟に採用支援メニューをカスタマイズしてご提供いたします。

事業内容

経理・会計コンサルティング／アウトソーシング

- ・経理業務の可視化、標準化、改善の推進
- ・月次決算の早期化、正確な財務報告の支援
- ・管理会計の導入、改善支援、経営判断のサポート
- ・内部統制の構築支援
- ・電子帳簿保存法などの法改正対応

人材・人事支援／アウトソーシング

- ・人材採用、定着に関する伴走型支援および急な欠員や事業拡大のための増員などの採用サポート
- ・採用関連サービスの提供および提携先の紹介
- ・中小企業向けの評価制度設計、改定や運用支援

営業・マーケティング支援

- ・デジタルマーケティング戦略の立案や集客活動の支援・運用および新規顧客の獲得支援
- ・EC サイト構築の一括支援および販促支援
- ・営業チームや販売プロセスの効率化の支援、組織全体の営業力強化支援

デジタル化支援

- ・企業に最適な SaaS・ソフトウェア・ハードウェアの選定、調達、設定代行
- ・当社提供サービスに関連する補助金の選定、申請支援
- ・ローコードツールを使用した業務改善アプリの開発
- ・DX 化に必要なシステム開発、データコンバート対応

インフラ・セキュリティ支援

- ・社内インフラの診断、課題抽出、改善策立案
- ・社内ネットワーク整備の要件定義、構築、構築後の運用保守サービスの提供
- ・会社全体の情報セキュリティについて診断から対策まで網羅的な支援
- ・情報システム部門の煩雑な業務を専門家にアウトソーシング

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 経理・会計コンサル／アウトソーシング／デジタル化支援 飲食業／100名

上流から下流まで、急な経理人材流出への総合対応

課題

経理業務の担当者が全員退職してしまった。その翌月末に決算期が迫っており、経理業務の維持および体制構築が急務であった。

解決

2か月間で業務の可視化、効率化、引継ぎを実施し、3か月目以降は経理業務アウトソーシングにより記帳代行、月次試算表作成を実施しました。

- ・過去の社内資料やヒアリングから、ブラックボックス化していた経理業務を可視化
- ・コスト削減の観点から業務分析を行い、業務の標準化と効率化を検討
- ・業務フローを作成し、効率化に最適な SaaS の選定、導入、設定代行まで対応
- ・法令対応事項を整理し、新規導入 SaaS にて対応を実施
- ・経理業務のアウトソーシングにより安定した経理業務体制を実現（BPaaS）



case 02 経理・会計コンサル／デジタル化支援 小売・卸売業／250名

月次決算早期化支援による迅速な経営判断の実現

課題

親会社から月次決算の早期化を求められているが、遅延要因が不明であった。また、煩雑なグループ会社間取引も多く、経理の正確性が担保されていない。

解決

2か月以上かかっていた月次決算業務を7営業日に短縮し、また、アナログ業務を見直し、残業時間を大幅削減。3か月以内で実行完了しました。

- ・オンサイトでの経理業務理解、業務フロー・業務マニュアル作成で属人化から脱却
- ・経理部長として、各担当者の業務、仕訳のレビューを行い、経理業務の質を改善
- ・他社では対応できなかった決算早期化観点での業務分析、課題抽出を実施
- ・業務効率化のためのシステムの導入、設定代行を実施
- ・ご支援後も早期化した決算業務が遅延せず、業務の内製化を実現



企業情報

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-36-4 全理連ビル 5 階

TEL 03-5323-3797 コーポレートサイト <https://ht-itc.jp/> お問い合わせ <https://ht-itc.jp/inquiry/>

コーポレートサイト



お問い合わせ



SBI 辻・本郷 M&A

SBI 辻・本郷 M&A 株式会社

このよう な お悩み ありませんか ？	後継者がいないため、 会社の将来が不安である	黒字廃業リスクがある会社は全国で 62 万社あると言われています。当社のネット ワークを活用して、信頼できる譲り受け先をお探しいたします。
	事業拡大のためのリソース が不足し、困っている	事業拡大に向けたリソース不足には、M&A が有効です。お客さまの業種やニーズ に合った譲り渡し先をお探しし、成約まで丁寧にサポートいたします。
	会社の成長や、利益率改善 のための方法が知りたい	当社では、収益性の高い事業に経営資源を集中させるための会社分割や、不採算部 門の切り離しといった組織再編にも対応しております。現状の財務状況や事業構造 を分析したうえで、最適な改善策をご提案いたします。
	他の仲介会社では譲受先 が見つからなかった	他社で譲り受け先が見つからなかった場合も、当社の独自ネットワークを活用して お探しします。B/S・P/L を分析し、改善策をご提案のうえ、より良い形で譲り受 け先にご紹介いたします。

事業内容

M&A 仲介サービス

戦略立案からマッチング、クロージングまで

事前に M&A の方針を立案し、それに沿って相手候補の選定を経て、候補企業との出会いを作ります。その後、候補企業との円滑な協議をご支援し、最終的な取引に至るまで、M&A をトータルサポートいたします。また、相続で発生した株式についても、譲り渡しのご支援を行っています。

簡易価値算定

事前の M&A 方針を検討する中で、お客さまの会社の企業価値を算定します。当社が仲介者である場合は、利益相反を避けるため、参考値としての試算をご提供し、算定方法の考え方などへのお客さまのご理解を醸成いたします。

デューデリジェンス（企業精査）への対応

M&A プロセスでは、会計・財務、法務などの外部各種専門家によるデューデリジェンスが行われます。当社が仲介者である場合、円滑な進行のため、外部各種専門家の調整や精査受入のご支援を行います。当社が FA の場合には、デューデリジェンスの実施者として辻・本郷グループの専門家をご紹介します。

セカンドオピニオン

M&A プロセスの中でご不安が生じた時、すでに他の M&A 仲介会社と検討を進めている場合でも、セカンドオピニオンとして第三者の中立的な視点でアドバイスいたします。

フィナンシャルアドバイザーサービス

当サービスは、仲介と同様に M&A をトータルサポートできるだけでなく、お客さまの利益を最大化することを目的としています。仲介サービスのように双方の間に立つのではなく、譲り渡し先または譲り受け先のどちらか一方に専属で寄り添う形で支援を行います。そのため、利益相反の心配が少なく、より専門的な価値の算定や条件交渉が可能となる点が大きな特長です。

アフターサービス

オーナーが M&A と同時にご隠退される場合、業務の円滑な引き継ぎが重要です。当社では、オーナーの事業への想いを丁寧に伺いし、デューデリジェンスで明らかになった統合上の課題を整理したうえで、PMI（統合計画）の立案と実行をご支援いたします。また、上場会社の連結子会社となる場合には、月次決算の早期化や四半期決算対応、会計基準の変更、各種規定の整備なども、辻・本郷グループと連携してトータルサポートいたします。

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 M&A 仲介サービス

製造業 / 10 名以下

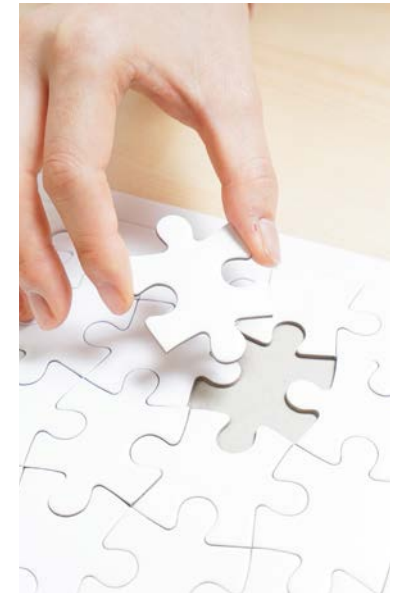
お互いの必要なピースがきれいに合致

課題

業歴が長く、独自技術に定評のある A 社社長は 80 歳近くになり、後継者の不在が課題に。従業員の将来や得意先からの心配の声も多く、事業の継続を図るために、M&A による事業承継を検討されていた。

解決

当社はまず、A 社社長の思いをお伺いし、価値観や経営方針が近い譲り受け先を複数ご提案しました。その中で、モノづくりに真摯に取り組む同業の B 社を選定し、トップ面談の調整から条件交渉、デューデリジェンス対応、最終契約の締結まで一貫してご支援いたしました。今回の M&A では、従業員の雇用や待遇維持が重要視され、その合意形成にも力を入れ、譲渡後の円滑な統合をサポートいたしました。事業拡大を目指す B 社社長は A 社の運営方針を尊重しつつ、パソコン導入や労働環境改善など現代的な改革にも積極的に取り組んでおり、双方のニーズが合致した良いご縁となりました。



case 02 M&A 仲介サービス

教育教室 / 社会福祉法人

事業会社と社会福祉法人を同時に承継

課題

教育教室を運営する C 社では、経営者の高齢化に伴い、M&A による事業承継を検討していた。くわえて、同社の社長は保育園を運営する社会福祉法人も経営しており、2 法人を同時に譲り受けしてもらえる企業を希望されていた。

解決

当社はまず、C 社の事業内容やご希望をお伺いし、保育事業を行う D 社とのマッチングを実現しました。C 社社長は、法人の将来発展を見据え、従業員や講師の安定的な継続雇用を確信して D 社への譲渡を決定されました。交渉調整や契約締結のサポートにくわえ、教育教室の引継ぎでは、C 社社長が顧問としてノウハウを円滑に引き継げるよう、十分な引継ぎ期間を設けました。これらを行った結果、事業会社だけでなく、社会福祉法人も譲渡できるという、理想的な譲受先との円滑な事業承継が実現しました。



企業情報

〒 100-0005 東京都千代田区丸の内 1-7-12 サピアタワー 18 階

TEL 03-6777-0031

コーポレートサイト <https://www.sbithma.co.jp/>

お問い合わせ SBITH_SD01@sbithma.co.jp

コーポレートサイト





辻・本郷 ビジネスコンサルティング株式会社

HONGO TSUJI BUSINESS CONSULTING

このような

お悩み

ありませんか

?

設備投資にあたり、補助金・税制優遇について相談したい

国および各自治体の補助金活用や、国税・地方税の優遇制度を組み合わせた複数の制度を活用し、包括的な支援をご提案いたします。

事業承継にあたり、後継者の育成はどうすべきか

後継者とともに会社の状況を分析し、事業計画を作成いたします。

資金繰りが厳しく、経営改善の方法がわからない

認定支援機関として、金融支援を含む本格的な経営改善計画の策定をサポートいたします。計画策定費用やその後の伴走支援費用の一部は、国からの補助を受けることができます。

経営に関するさまざまなアドバイスがほしい

顧問契約に基づき、毎月、訪問・電話・Webを通じて経営者の相談相手としてサポートいたします。

事業内容

補助金交付コンサルティング／税制優遇適用認定取得支援コンサルティング

- ・最適な補助金制度のご提案
- ・申請のための事業計画等の作成支援
- ・申請後の事業実施のフォロー
- ・国税や地方税における各種税制優遇制度の複数適用の検討支援
- ・計画書作成等の支援

まちづくりコンサルティング

- ・自治体コンサルティング
 - ▶ 交付金申請書の作成支援、行財政政策の分析・立案支援、第三セクターの活用支援、協議会の設立支援、ファイナンス支援
- ・企業誘致・まちづくり・開発コンサルティング
 - ▶ 許認可手続きの支援、設計・建設に関するコンサルティング、企業誘致の支援、各種分析の実施、補助金活用の支援

経営周辺業務サポートコンサルティング

経営戦略コンサルティング

- ・望ましい管理体制の構築支援
 - ▶ 決算の早期化支援、業務改善計画の策定支援、PDCA会議実践などの内部統制の構築支援
- ・成長のための経営戦略立案・実行支援
 - ▶ 事業計画の策定支援・新規事業計画の策定支援・計画実行のモニタリング支援

事業承継者への経営承継支援コンサルティング

- ・事業承継を見据えた自社分析プロジェクト
 - ▶ プロジェクトチームを発足し、後継者が自ら旗振り役として自社の現状を分析・理解
 - ▶ 後継者とともに中長期ビジョンから事業計画を作成し、計画に必要なメンバーとアクションプランを検討

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 経営周辺業務サポートコンサルティング

製造業 / 50名

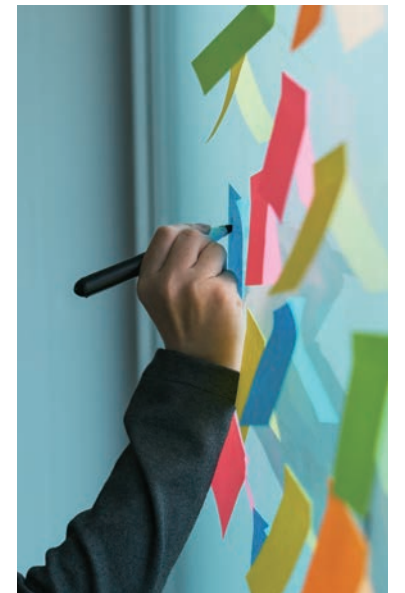
経営状況と課題を可視化し、後継者と一緒に対策を実行

課題

数年後に後継者に事業を承継させたいが、後継者は営業出身のため、経営まわりの数字は苦手である。そのため、自社の経営状況を適切に理解しないことには事業の承継は難しい。

解決

後継者育成支援として、座学型の研修ではなく、実践型のプログラムをご提案しました。後継者をリーダーに、各部門のキーパーソンをメンバーにしたプロジェクトチームを発足させ、チームでクライアントの経営状況を数値化し、強みと弱みを抽出しました。現状分析後、後継者とともに事業計画を策定し、その実行性を高めるために毎月PDCA会議を実施しました。2～3年かけてサポートしたことにより、後継者は自信を深め、経営の中心人物として成長されました。



case 02 補助金交付コンサルティング

製造業 / 300名

お客さまのメリットが最大化する包括支援を実施

課題

建築資材などの物価高騰により、予定していた設備投資の見積額が増加した。そこで、補助金の交付や節税対策を活用し、成長を加速させるための包括的な支援を検討していた。

解決

工場新設などの大型投資に際し、補助金と税制優遇を活用した包括的な支援をご提案しました。具体的には、投下固定資産に対する法人税・不動産取得税・固定資産税の税制優遇、さらに企業誘致に関連する自治体補助金（県および市）の申請から交付までのサポートを行いました。本ケース以外にも、工場建築の投資計画では、最大6種類の優遇制度を活用した事例もあります。国の政策や事業期間に適合すれば、国庫補助金の申請から交付までの支援も実施可能です。



企業情報

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー 32 階

TEL 03-5208-1180

コーポレートサイト <https://www.ht-bc.jp/>お問い合わせ <https://www.ht-bc.jp/contact/>

コーポレートサイト



お問い合わせ



このような お悩み ありませんか ？	M&Aで対象企業の財務 状況を確認したい	M&Aの実行スケジュールに合わせて対象企業の調査を行い、財務諸表の精査や簿外 債務・正常な収益力を把握いたします。
	M&Aで対象企業の企業 価値を確認したい	買収対象企業の適正な企業価値を算出し、価格交渉に資する情報をご提供いたします。
	M&Aで買収スキームを 検証したい	買収にあたって、株式譲渡、組織再編等複数の方法の中から適切なスキームを検証 します。また、必要に応じて実行支援についても対応いたします。
	銀行借入の返済条件変更 を行いたい	窮境要因を把握するとともに、改善案を提案して新たな事業計画を策定いたします。

事業内容

デューデリジェンス業務（企業精査）

- ・実態純資産の算出（財務諸表の精査、簿外債務リスク確認）
- ・正常収益力の分析（収益の持続性、EBITDAの適正性評価）
- ・運転資本の適正性評価（売掛金回収状況、在庫の過不足検証）
- ・資金繰りリスクの分析（返済能力、キャッシュフロー精査）

バリュエーション（企業価値評価）

- ・DCF法（将来キャッシュフローをもとに企業価値を評価）
 - ・市場比較法（類似企業のEV/EBITDA、PERを用いた価値算定）
 - ・純資産法（資産・負債を時価評価し、実態純資産を算出）
- DCF：Discounted Cash Flow

M&Aのスキーム検証・実行支援

- ・M&Aスキームの検討（株式・事業譲渡、合併、分割、持株会社化等）
- ・買収後のシナジー効果の検証
- ・スキームやM&Aの実行支援

PPA（買収額の配分）

PPA：Purchase Price Allocation

- ・買収価格の確認
- ・被買収企業の資産・負債の洗い出し
- ・無形資産の特定と評価
- ・のれん（特有の無形資産）の算定
- ・財務報告への反映
- ・文書化、監査対応

PMI支援（買収後の統合プロセス）

PMI：Post Merger Integration

- ・内部統制、会計システムの統合
- ・経営管理体制の構築（ガバナンス・管理指標の設定）
- ・財務リスクの最適化

組織再編・事業再生コンサルティング

- ・企業グループ再編戦略策定（事業統合、合併、分割、持株会社化等）
- ・経営不振企業の再生支援（財務リストラ・業績改善策の策定）

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 デューデリジェンス業務

医療介護業／100名超

上場企業による買収に伴うデューデリジェンスの実施

課題

上場グループが、中小企業（売上高10～30億円）の買収を検討した際、被買収企業は上場グループの基準に沿った会計処理や税務処理ができていなかった。これにより、実態純資産や正常収益力を正しく把握するために、各種処理を修正し、基準に合わせた確認が必要であった。

解決

各施設の減損判定を行い、必要に応じて減損損失を計上しました。また、リース会計をIFRS基準（国際財務報告基準）に修正し、財務諸表を再計算することにより、実態純資産をより正確に把握しました。さらに、買収企業の基準に基づいて営業キャッシュフローを確認し、投資判断に必要な指標を算定、M&A後の財務影響を明確化し、買収企業の意思決定に役立つ詳細なデータを提供しました。その結果、適切な評価とリスク分析を行うことができ、買収の成功に貢献しました。

※減損：資産価値の下落分を損失として計上する処理

case 02 組織再編・事業再生コンサルティング

製造業／100名超

製造業の資金繰り改善と事業再生

課題

対象企業は国内外に拠点を持つ製造業で、一部拠点の業績不振により資金繰りが悪化した。調査の結果、主な要因は原価上昇、過剰設備、配送料増加であることが判明した。収益性が低下し、金融機関との取引条件の見直しも求められていた。資金繰り改善には、収益構造の見直しと事業計画の再構築が不可欠であった。

解決

業績不振の要因を分析し、歩留まり改善による原価率の見直しや、限界利益を基準とした製品・取引先の再評価、過剰設備の適正な稼働計画を検討することにより、これらの対策を事業計画に反映させ、金融機関との交渉にも活用、資金繰り改善策が評価され、返済スケジュールの見直しが承認されました。経営の安定化と財務基盤の強化につながり、長期的な事業継続への道筋を築くことができました。

※歩留まり：投入した原材料に対して、実際に製品として使える割合

企業情報

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー 32階

TEL 03-6826-0575

コーポレートサイト <https://www.ht-fas.co.jp/corporate/>

お問い合わせ <https://www.ht-fas.co.jp/contact/>

コーポレートサイト



お問い合わせ



Customer
Satisfaction
Accounting

BPOで社会を支える。

CS アカウンティング株式会社

このような

お悩み

ありませんか

?

会計・人事関連の取引先や窓口をできる限り一本化したい

会計・税務、給与計算・社会保険、支払いなど業務ごとに担当部署が異なり、通常は個別の担当者が窓口となるため、当社を通していただくことで、ワンストップサービスが可能です。

担当が変わる度に、依頼した業務の納品レベルに差が出て困っている

作業員だけでなく、責任者によるダブルチェックの後にお客さまへ納品するため、高品質な納品が可能です。

依頼した業務の品質だけでなく、納品のスピードも重視したい

必要資料が揃えば通常、月次試算表や給与計算データは3営業日後、年次決算書は10営業日後に納品が可能です。高品質とスピードを重視したサービスをご提供いたします。

大手から中小まで会社規模は問わず対応してもらえるか

中小・中堅企業から、上場企業やそのグループ会社まで幅広い規模の企業に対応しています。

事業内容

会計・人事に関するBPO（業務外部委託）サービスを、実務支援とシステムの両面からご提供しています。定型的なサービスにとどまらず、お客さまのニーズに応じて、幅広い業務をワンストップで対応可能です。その柔軟性に対応力から、中小企業はもちろん、上場企業や外資系企業など、業種・業態・規模を問わず多くのクライアントにご支持いただいています。

会計・税務支援アウトソーシング

会計

- ・月次決算
- ・四半期決算
- ・期末決算
- ・試算表作成
- ・建設仮勘定精算業務
- ・連結パッケージ作成

税務

- ・各種税務申告
- ・グループ通算制度支援
- ・年末調整
- ・法定調書作成
- ・税務調査対応

経理

- ・売掛、買掛管理業務
- ・経費精算
- ・支払業務
- ・記帳業務
- ・データ入力業務

など

給与計算・社会保険支援アウトソーシング

給与計算

- ・勤怠集計
- ・給与、賞与計算
- ・源泉徴収票作成

- ・住民税異動届・年度更新
- ・年末調整

社会保険

- ・健康保険、厚生年金(含基金)保険各種手続き
- ・社会保険算定基礎届の作成・提出
- ・雇用保険に関する適用、給付手続き

など

会計・人事コンサルティング

- ・経理業務カイゼンコンサルティング
- ・決算早期化コンサルティング

- ・人事労務関連規程作成・改訂
- ・労務管理コンサルティング

- ・労務トラブル対応サポート

など

会計・人事システム導入コンサルティング

- ・会計、人事システムの選定

- ・ソフトウェア、クラウドの選定・導入

- ・サービスの販売、保守、導入サポート

※税務業務は税理士法人、社会保険業務は社会保険労務士法人で実施します。

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 給与計算・社会保険支援アウトソーシング

不動産業 / 連結 17,000名 単独 1,400名

経理アウトソースの導入で連結決算の早期化を実現

課題

グループ子会社の人員不足により、経理・人事業務を親会社の社員が兼任していたが、子会社業務の負担が大きく、本来の親会社の連結決算や開示業務に遅れが生じる事態となっていた。

解決

グループ子会社の月次決算・支払代行・給与計算・社会保険などを当社が一括受託し、当社からの納品データをもとにグループ子会社の経理・人事業務を子会社内で完結させました。その結果、親会社の経理担当者は連結決算・開示業務などの本来の業務に専念でき、連結決算の早期化が可能となりました。さらに、クラウドサービスの活用により、会計情報の同期化が可能となり、会計数値をタイムリーに把握できるようになりました。

case 02 会計・人事コンサルティング

自動車用品製造販売業 / 130名

無理のないアウトソース導入から業務改善実施へ

課題

従来より、人事担当者の異動・退職・休職のたびに、給与計算や社会保険手続きが滞るという課題を抱えていた。今回も人事担当者が急遽退職することになり、社内で引継ぎを試みたものの、業務が多岐にわたり属人化していたため、退職日までに引継ぎが完了する見通しが立たず、何から手をつけるべきかわからなかった。

解決

まずは滞りなく月次業務を進めることを優先し、これまでの運用方法をできるだけ再現した後、法改正や年次業務のタイミングで、当社より運用の改善案を提案・実施しました。こうすることで、自社ですべての業務を行っていた時よりも、作業の集約・効率化を実現できました。その結果、人事部内に人事異動や退職者が発生しても、簡単な引継ぎのみで、滞りなく業務を進められるようになりました。

企業情報

〒163-0631 東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル 31 階

TEL 03-5908-3421 コーポレートサイト <https://www.cs-acctg.com/>

お問い合わせ <https://business.form-mailer.jp/fms/c543034e81511>

コーポレートサイト



お問い合わせ



本郷メディカルソリューションズ株式会社

このような
お悩み
ありませんか

?

医院を開業するために
何から始めれば良いか

開業手続きは事前の準備が最も重要です。300件以上の開業支援で得たノウハウをもとに、開業計画の立案から医院開業まで、必要な作業をご支援いたします。

医療法人化のタイミング
を知りたい

経営状況や今後の方針をヒアリングしたうえで、最適なタイミングをご提案いたします。また、都道府県の行政手続きの面でも専門家が適切にサポートいたします。

医業承継はどのよう
に進めたら良いか

相続発生後に慌てることがないように早期の対策と準備が重要です。後継者の有無や経営状況を踏まえ、親族内承継や第三者承継など、お客さまに最適なプランを専門家がご提案いたします。

事業拡大のため分院展
開を検討したい

すでに医療法人を経営され、新たに分院を開設する場合のご支援も行っています。お客さまのご状況を踏まえ、手続き等を丁寧に対応いたします。

事業内容

社会の変化に迅速に対応しながら、地域医療を支えるファンクションのひとつとして社会に貢献します。医業経営に関する一連のライフステージに応じて、適切なアドバイス、コーディネートを行います。さまざまなご支援を通じて、医師がその地域で向かい合う患者さまや臨床に専念できるよう、信頼していただけるパートナーを目指しています。

医院（クリニック）開業

開業計画の立案から開業地・物件の選定、医療機器の選定・導入、スタッフ採用まで、医院（クリニック）開業までに必要な作業を豊富な開業実績に基づき、トータルでサポートいたします。

医療法人設立支援・分院開設支援

個人から法人へ。法人化へのシミュレーションを含め事前のご相談から、手続き、登記、開設後の経営フォローアップを行います。また、すでに医療法人を経営され、新たに分院を開設する場合のご支援も行っています。

出資持分対策・認定医療法人制度活用支援

持分あり医療法人の事業承継、相続対策のご相談、「認定医療法人制度」を活用した出資持分のない医療法人への移行を、事前の準備段階から各種申請、移行後のフォローまで、全面的にサポートいたします。

医業承継 M&A コンサルティング

お客さまのニーズに応じて、準備段階から成約に至るまで、経験豊富な専門家がプロセス全体のコーディネートから部分的なご依頼までワンストップでご相談に応じます。クリニックから総合病院まで支援実績が多数あり、お客さまの状況に応じたきめ細かいご提案をいたします。

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 出資持分対策・認定医療法人制度活用支援

認定医療法人制度を活用し、医業承継に成功へ

課題

A 医師は、父親が設立した出資持分ありの医療法人（経過措置型）の理事長。父親が出資持分を所有しているため、相続時に多額の納税資金が必要となる可能性があり、借入による経営の不安定化が懸念されている。

【相続財産】出資持分 10 億円、預貯金 1 億円
【相続人の数】1 名（A 医師） 【相続税の見込額】約 5 億円

解決

担当者は A 医師とお父さまとの面談を行い、事業の内容や将来の方向性を確認したうえで、認定医療法人制度の活用をご提案しました。その後、辻・本郷 税理士法と連携し、出資持分なしの医療法人への移行に向けた申請や定款変更、出資持分の放棄といった手続きをご支援しました。その結果、お父さまは生前に出資持分を放棄し、相続財産は預貯金 1 億円のみとなり、相続税の見込み額は約 0.1 億円まで軽減されました。A 医師は、認定医療法人移行後も経営面のアドバイスを受けられ、将来の納税への不安が解消、安定したクリニック運営を実現しています。

case 02 医療法人設立支援・分院開設支援

納得できる医療法人設立を実現

課題

医院開業から数年が経過し、医療法人の設立を検討していたが、以前の顧問税理士に相談しても納得のいく提案がなく、どこに相談すれば良いかわからず困っていた。

解決

当社が定期的に開催する「医療法人設立個別相談会」にご参加いただき、専門スタッフが経済面のメリット・デメリットや行政手続きなどをご説明しました。個人医院の銀行借入を医療法人に引継げるかを心配されていましたが、資産構成などを詳細に分析した結果、引継ぎが可能との見通しが立ちました。お客さまはこれまでの不安が解消され、ご納得のうえで法人設立を進められました。その後、顧問税理士の変更も希望され、当社から辻・本郷 税理士法人をご紹介しました。現在は経営の安定化と将来の事業承継も見据え、継続的なご相談をお受けしています。

企業情報

〒160-0022 東京都新宿区新宿 4-1-6 JR 新宿ミライナタワー 28 階
TEL 03-6773-4227 コーポレートサイト <https://corporate.ht-hms.co.jp/>
お問い合わせ（電 話）0120-016-705（9:00～17:30）※土日祝・年末年始を除く
（サイト）<https://corporate.ht-hms.co.jp/contact/>





このような お悩み ありませんか ?	IPOのための資金調達に不安がある	CFO人材が資本政策の策定、投資家および金融機関対応を支援することによって、円滑な資金調達を実現いたします。
	事業承継の局面で、後継者を支える人材がない	CFO人材が事業承継計画の策定を支援し、財務戦略やリスク管理を強化することで、後継者の経営力を高め、スムーズな承継を実現いたします。
	予算統制ができていない	CFO人材が予算策定とKPI設定を主導し、差異分析に基づいた改善策を提案することによって予算統制を強化いたします。

事業内容

CFO人材の派遣サービス

IPOを目指すスタートアップ、成長志向の中堅中小企業、上場企業を対象にして、CFO人材を派遣します。CFO人材とは、従来の単なる「金庫番」を超え、企業の経営戦略に直結する財務リーダーとして活躍する会計人材を指します。具体的には、以下の要素を備えた人材です。

会計実務力

財務三表の読み解きやキャッシュフロー、財務分析などの会計の専門知識を基盤とし、正確な数字管理ができる。

予実管理と資金調達能力

経営戦略と連動した予算策定、KPIの設定、実績との差異分析を通じたモニタリング、また、最適な資本構成や資金調達（Debt/Equity）の戦略策定ができる。

経営マインドとリーダーシップ

単なる数字の管理に留まらず、企業価値向上のための経営判断、リスク管理、M&Aなどの戦略的意思決定に寄与し、Cスイートの一員として経営の中枢を担う。

Cスイートとは…

CEO（Chief Executive Officer/ 最高経営責任者）、COO（Chief Operating Officer/ 最高執行責任者）、CFO（Chief Financial Officer/ 最高財務責任者）の3名で経営の意思決定を行う重要職のこと。

CFO人材の育成

上記スキルを1日の研修で習得するための「CFO養成プログラム」を提供します。「CFO養成プログラム」は、スキル習得に必要な専用テキストを用いて、専門の講師が対面（Web）形式で講義を実施します。

企業情報

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー 32階
TEL 03-6820-4687 コーポレートサイト 準備中 お問い合わせ d.yamashita@ht-tax.or.jp

今こそ知りたい！

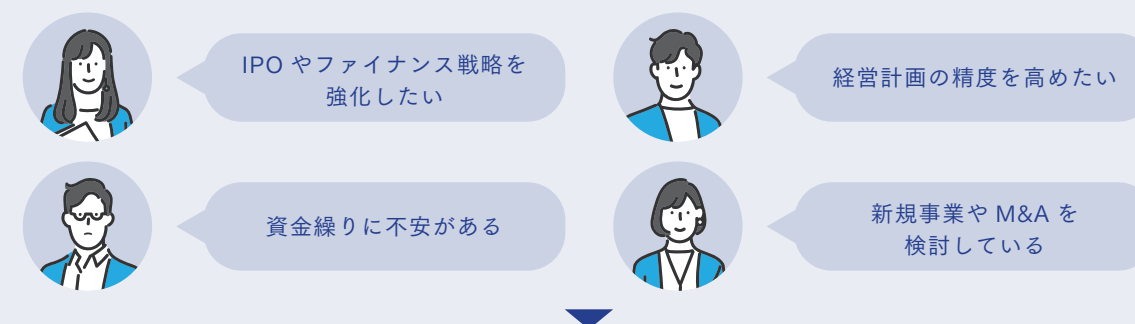
CFO（最高財務責任者）とは？

単なる企業財務の専門家ではありません

CFO（最高財務責任者）は、単に数字を扱う財務の専門家ではありません。企業の将来を見据え、成長戦略の立案、資金調達、投資判断、リスク管理に至るまで、経営陣の一員として意思決定を主導する役割を担います。戦略と財務をつなぐ存在、それが現代におけるCFOです。



こんな時にCFOがお役に立ちます



こうした局面で力を発揮するのがCFOです。

社内の意思決定を支え、外部ステークホルダーからの信頼も得る、経営のパートナーとしてお役に立ていただけます。

貴社の将来のCFO育成を支援します

私たちは、実践的なスキルと経営視点を兼ね備えたCFO人材の育成・派遣を専門に行っています。単なる知識習得にとどまらず、現場の課題解決力と経営者との対話力を備えた人材を育て、貴社の持続的成長に貢献します。



次世代のCFOを、
今から一緒に育てていきませんか？



Colony Interactive

コロニーインタラクティブ株式会社

このような お悩み ありませんか ?	情報発信力が弱いので、リニューアルで強化したい	豊富な Web サイト構築実績と UI/UX デザイン力で、情報発信力を高めるリニューアルを実現し、集客・問い合わせ増加に貢献いたします。
	EC サイトに関する知識が少なく、その後の運営が不安	「cagolab.」や「Shopify」で構築から運営までトータルサポートいたします。専門知識不要で、安心して EC サイトを始められます。
	サイトデザインを改善したいが、専門知識を持つ人材がない	UI/UX デザインの専門家が、課題を分析し改善策をご提案し、使いやすく、顧客満足度の高いサイトを実現いたします。
	売上が伸び悩んでおり、CV 率を改善したい	データ分析に基づき、最適な改善策をご提案可能です。UI/UX 改善やレコメンドエンジンなどの CRM ツール（顧客関係管理ツール）で、売上向上に貢献いたします。

事業内容

EC サイト構築・運用保守

EC サイト構築プラットフォーム「cagolab.」の提供 オリジナルティと拡張性を兼ね備えた EC サイト構築プラットフォームをご提供いたします。	「Shopify」構築・カスタマイズ・アプリ開発 Shopify Plus Partner として、Shopify を活用した EC サイト構築やアプリ開発など最適なソリューションをご提供いたします。
--	--

Web サイト構築 / UI/UX デザイン企画・運用

Web サイト構築 ブランドサイト、コーポレートサイトなど、顧客の目的に合わせた Web サイト構築を UI/UX デザインに注力して行います。	ネイティブアプリの UI デザイン ネイティブアプリの UI デザインも手がけ、ユーザーエクスペリエンスの向上に貢献いたします。
--	--

digitan（デジタン）

社内のデジタル担当者が不在の場合や、新入社員の入社時の対応に忙しい企業に向けて、デジタル業務を代行し、社内リソースを確保することを目的としています。

・独自ドメイン取得 ・保守管理	・メールアドレス発行管理 ・サーバー設定・管理	・バナー制作 ・ロゴ作成	・名刺作成 ・LP 制作・更新	など
--	--	---	--	-----------

デジタルマーケティング企画・運用 / 各種コンサルティング

・デジタルマーケティングの目標設定 ・顧客分析、競合・市場動向分析などを通じた、最適な戦略策定 ・最適なマーケティングチャネルの選定	・ターゲット顧客に合わせた広告配信（Google 広告・SNS 広告など） ・Web サイトアクセス解析、広告効果測定
--	--

決済ゲートウェイの開発事業

EC プラットフォームと決済機関・決済代行会社を仲介し、安全かつスムーズな決済処理を行うシステムです。

・決済情報の暗号化 ・決済処理の連携	・多様な決済手段への対応 ・取引監視	・決済データの管理・分析
---	---	--

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 デジタル化支援

小売業 / 8,000 名

EC サイトリニューアル、事業拡大

課題

旧 EC サイトではカスタマイズ性が低く、サイト改修のスピードに対して開発コストが多くかかっていた。そこで、ブランド強化・販路拡大のため、拡張性のあるプラットフォームにてリニューアルをご希望であった。広告に関しては、配信先のターゲット設定などが不十分であり、売上アップのためにこれらを改善したい。

解決

ブランドの世界観をより訴求しやすいサイトを構築したことにより、リニューアル直後の年間売上が前年比 161% を記録しました。

- ・拡張性の高い Shopify にてリニューアル
- ・これまで導入できなかった機能を、カスタマイズやカスタムアプリ開発により実現
- ・CRM ツールなどの導入により、CX（顧客体験）が向上
- ・広告配信面の精査や、クリエイティブ作成を行い、配信面の見せ方を改善
- ・拡張配信で新規ユーザーの獲得に成功



case 02 EC サイト構築・運用保守

アパレル業 / 100 名

EC サイト売上改善

課題

EC サイトをリニューアルしたが、社内知見が少なく、標準機能うまく使いこなせていないため、売上や集客が減っている。

解決

広告でのリブランディングやサイト内の部分的な改修を行ったことにより、第 3 四半期から第 4 四半期では総売上高が約 52% 上昇しました。

- ・ヒートマップや分析ツールでサイトの現状を可視化し、サイト内の改善ポイントを調査
- ・可視化したデータをもとに、部分的なサイト内の UI/UX やコンテンツの改修を実施
- ・サイト流入拡大のため、ディスプレイ広告の配信を開始
- ・細かな配信面の調整や、セールイベントなどに合わせ、予算の拡充やクリエイティブの差し替えを実施



企業情報

本社（大分） 〒 870-0026 大分県大分市金池町 2-1-10 ウォーカービル大分駅前 7 階
 東京オフィス 〒 107-0061 東京都港区北青山 2-14-4 the ARGYLE aoyama Wework 内
 福岡オフィス 〒 810-0042 福岡県福岡市中央区赤坂 1-15-33 ダイアビル福岡赤坂 1 階 TEL 092-707-0070
 コーポレートサイト <https://colony-i.com/> お問い合わせ <https://colony-i.com/contact/>





辻・本郷 スマートアセット株式会社

HONGO TSUJI SMART ASSET

このよう な お悩み ありませんか ？	さまざまな要因により 電気代が高騰している	購入電力量の削減や将来の電気代変動リスクの軽減を実現させるために、自社や自宅に太陽光発電設備の設置をご提案いたします。
	停電時、避難所での生活 を避けたい	停電時にご自宅で電気を利用できるように、電気自動車で有名なテスラ社が販売する住宅用蓄電池テスラ「Powerwall」の設置をご提案いたします。
	BCP（事業計画策定）の 対策をしたい	一定の事業活動を維持するために、自家消費型太陽光発電や産業用蓄電池を組み合わせた方法をご提案いたします。
	決算対策を行いたい	太陽光発電・蓄電池設備は、中小企業経営強化税制の対象設備であるため、決算対策として自家消費型太陽光発電や蓄電池設備をご提案することが可能です。

事業内容

産業用自家消費型太陽光発電設備

法人向け自家消費型太陽光発電は、屋根や遊休地、駐車場（ソーラーカーポート）などの自社敷地内に太陽光パネルを設置し、発電した電気を自らの施設で使用するものです。現在は自己資金やリースの他に初期費用のかからない PPA（第三者所有モデル）での設置など、導入方法も多岐にわたります。

産業用蓄電池・住宅用蓄電池

産業用蓄電池

大容量の電力を貯蔵できる蓄電システムです。電力需要が高まった際のピークカットや停電時の備えとして、工場や倉庫、大型商業施設、病院、社会福祉施設など、幅広い業務用施設に導入されています。また、太陽光発電設備と連携することで、より効率的なエネルギーの利用が可能となります。

住宅用蓄電池

太陽光発電の電力や電力会社からの電力を蓄電でき、停電時は、蓄電した電力を放電することでご自宅で電気を利用できます。また、太陽光発電の余った電力を蓄電し、夜間帯で放電することで電気代の削減も可能です。国の固定価格買取制度（FIT）が終了した方は、購入する電気代よりも売電する金額が大幅に安いことから、蓄電池を後付けで設置するケースが増えています。

住宅用太陽光発電

住宅用太陽光発電は、ご自宅の屋根やカーポートなどへ太陽光パネルを設置し、発電した電力をご自宅で利用できるシステムです。余った電力は売ることもでき、電気代の削減と売電収益を得られます。

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 産業用自家消費型太陽光発電設備 社会福祉・介護事業（特別養護老人ホーム）／70 室

電力の価格高騰対策として効果を発揮しています

課題

電気料金が高騰し続ける中、入居者の健康管理のためにも節電対策も困難な状況である。値上がり分を利用者に転嫁することも難しく、何か良い方法はないか検討している。

解決

当社から、太陽光発電の導入をご提案しました。その結果、年間使用電力のうち、約 20% を太陽光発電で賄えました。また、補助金の申請から実績報告までサポートし、導入費の約 2/3 を補助を受けられることとなり、総事業費 2,000 万円を約 5 年で回収できる見込みとなりました。



case 02 産業用蓄電池・住宅用蓄電池 製造業／30 名

蓄電池導入による、既存太陽光発電システムの有効活用

課題

既存太陽光発電システムの導入から 10 年以上経過し、当初の売電単価から 30 円 / kWh 程単価が減少した。また、収入が減る中、電気代の高騰は継続している。停電時に止まってしまう設備を常時稼働させたいと思っている。

解決

当社から、蓄電池の導入をご提案しました。導入することで、これまで売電していた電力を蓄電し、放電することで、夕方からの電気代の削減に効果を発揮し、停電時の非常用電源の確保にもつながりました。



企業情報

本社 〒163-0631 東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル 31 階
 横浜サテライトオフィス 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-15-1 新横浜中村ビル 2 階
 TEL 045-577-4611 コーポレートサイト <https://ht-sa.jp/company/>
 お問い合わせ（産業用）resol-sales@ht-tax.or.jp（住宅用）tesla@ht-tax.or.jp

コーポレートサイト





辻・本郷 アセットコンサルティング株式会社

HONGO TSUJI ASSET CONSULTING

このような お悩み ありませんか ？	相続・贈与を効率的に行いたい	希少性が高く、資産の圧縮効果が高い不動産小口化商品への投資機会をご案内し、平等な財産分与により、争続回避をご支援いたします。
	決算対策を行いたい	業界屈指の提携ネットワークを活かし、税効果・安全性・投資期間などの観点から、お客さまのニーズに適したオペレーティングリース投資機会をご案内いたします。
	不動産の買取りをお願いしたい	都心エリアを中心に、不動産小口化商品への転用が可能な物件を積極的に買取ります。課題を抱える物件でも資産価値を見出し、柔軟に対応いたします。
	新たな資産ポートフォリオを構築したい	税効果のある日米不動産や、安定したキャッシュフローを生むオルタナティブ資産への投資機会をご提供し、お客さまの長期資産形成を力強くサポートいたします。

事業内容

金融商品取引業

第二種金融商品取引業者として、再生可能エネルギーファンドを販売できます。太陽光発電所や風力発電所を保有するには多額の資金が必要ですが、ファンドに出資いただくことで、再生可能エネルギー発電所への投資が可能となり、サステナブルな社会の実現に貢献いただけます。

国内不動産小口化商品（任意組合型・信託受益権型）

国内不動産小口化商品のメリットは、少額から不動産投資ができること、細かな管理業務を業者へ依頼できることです。一方、売却などの重要な決定も含め不動産の管理・運営について単独で意思決定ができないこと、管理費用が割高となること、流動性が低いこと、業務執行組員等の信用リスクを抱えることについて、留意が必要です。当社は、任意組合型小口化商品、または、信託受益権型小口化商品を扱っている提携先をご紹介しますことで、相続・贈与を検討されているお客さまの課題解決のお手伝いをいたします。

海外不動産（小口化商品等）

ポートフォリオの分散化、減価償却メリットの享受、煩雑な海外不動産購入に関わる手続きの回避などに有効です。一方で、特に、為替の変動、海外の税制、海外の委託先の実績や信用状況について留意が必要です。当社は、提携先をご紹介しますことで、資産運用の多様化を検討されているお客さまの課題解決のお手伝いをいたします。

オペレーティングリース（航空機・船舶・コンテナ・トラック等）

オペレーティングリースとは、お客さまからの出資金や金融機関からの借入金で、航空機、船舶、コンテナ、トラック等を購入し、航空会社、海運会社、運送会社へ賃貸する取引です。お客さまは、減価償却による税の繰り延べ効果を得られますが、航空会社、海運会社、運送会社の信用リスク、航空機、船舶、コンテナの価格変動リスク、為替リスク、流動性リスク等には留意が必要です。当社は、提携先をご紹介しますことで、財務対策を検討されているお客さまの課題解決のお手伝いをいたします。

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 国内不動産小口化商品

個人富裕層

効率的な資産承継と争続回避

課題

資産の大半が金融資産というご高齢の資産家のお客さま。相続時に分けやすく手間のかからない資産を、圧縮効果の高い資産へ組み換えたくて、生前贈与加算や今後の税制改正を踏まえ、速やかに贈与をしたいとのご意向をお持ちであった。

解決

当社より、不動産小口化商品の一般的な説明をしたところ、不動産小口化商品の高い圧縮効果や、口数による相続・贈与が可能な点を評価され、不動産小口化商品の取引業者の紹介依頼をいただきました。最終的に、お客さまは子・孫 11 名用に、都内一等地の希少性の高い不動産の小口化商品を 11 口購入（1 口あたり 1000 万円、相続税評価額約 120 万円）され、今後は時期を見て贈与をしていくことで大幅な節税を図りながらスムーズな資産承継を予定されています。

case 02 オペレーティングリース

建設業 / 30 名

利益の繰り延べ（JOLCO：購入選択権付き日本型オペレーティングリース）

課題

期末近くに遊休資産の売却により 2 億円の特別利益を計上。想定を上回る好調な決算となったため、利益の繰り延べ等の決算対策の検討が必要となった。

解決

お客さまは、オペレーティングリース商品への投資経験がなく、財務責任者は、各社より幅広く商品を集め、為替リスクの有無・リース期間の長短・購入選択権の有無・賃借人の信用力やカントリーリスクを具体的に比較検討し、社長に最終判断を仰ぎたいと考えていました。オペレーティングリース会社は、各社特徴ある商品を組成しているため、当社より複数のオペレーティング会社をご紹介します。各社からの丁寧な説明を受けたお客さまは、最終的に為替リスクや償還リスクがあるものの、リース期間の短い商品へ 100 万ドル出資することにより、利益の繰り延べを行うことができました。

企業情報

〒 163-0631 東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル 31 階

TEL 03-6279-0552

コーポレートサイト <https://www.ht-asset.jp/>お問い合わせ <https://www.ht-asset.jp/contact>

コーポレートサイト



お問い合わせ





辻・本郷 アセットプロパティ株式会社

HONGO TSUJI ASSET PROPERTY

このような お悩み ありませんか ？	相続税納税のための不動産売却について相談したい	税理士と連携し、優遇税制の手法を取り入れながら、納税資金の確保から最終手取り額アップまでの方法をご提案いたします。
	実家を相続したが、遠方のため利用する予定がない	全国の不動産を対象としたサービス展開、お客さまのご負担軽減を考慮したご売却方法をご提案いたします。
	所有(相続)不動産の今後の運用について知りたい	所有不動産について時価評価を行い、アセットタイプに応じてその資産のメリット・デメリット・運用方法をご提案いたします。
	遊休地を資産として運用したい	当社では各ハウスメーカー・施工会社とのネットワーク基盤があるため、建築施工および投資運用の両方の面からご提案可能です。

事業内容

不動産の売却および購入の仲介業務

当社では土地、戸建、区分マンションに比べて、別荘、駐車場、山林等、幅広く不動産を取り扱っております。ご売却のご事情やご所有不動産の種類に応じて、コンサルティング（精査）をさせていただきます、最適な方法をアドバイスいたします。

相続した不動産の処分

ご相続された多種多様な不動産に対し、ご売却方法、ご売却先のご提案、相続税納税に合わせた売却提案等、税務的な視点も踏まえたアドバイスをいたします。

不動産コンサルティング

辻・本郷グループのネットワークを最大限に活用したコンサルティングを行っております。弁護士、司法書士、不動産鑑定士、国税局 OB 税理士、ゼネコン、デベロッパー、ハウスメーカー、金融機関等と提携しておりますので、お客さまのあらゆるお悩みに対応し、最善の解決方法をご提案いたします。

不動産の有効活用

ご所有不動産について、お客さまのご状況に合わせた活用方法をご提案します。ご売却、賃貸運用、テナント誘致等、当社のネットワークを最大限利用したご提案をいたします。

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 不動産の売却および購入の仲介業務

売却対象地の整理により、高付加価値での売却を実現

課題

相続税の納税のため、自宅横の土地を売却したいが、先祖代々の土地のため、すべては売らずに納税に必要な資金+αのみ売却したい。また、残った土地も次世代の人が処分に困らないように、形状の良い土地にしたい。また、相続税の納税期限は約半年後なので、その間にすべての手続きを行う必要がある。

解決

自宅横が複雑に絡み合った形状の土地で、そのまま普通に土地の売却をすると、売却対象地の形がいびつになり、かつ、残った土地も旗竿地となり、使い勝手が良くない形でした。そこで、自宅横にある売主所有の賃貸中のアパートの土地を一部分筆し、建築基準法に抵触しない範囲で敷地の形状を変更しました。これにより、売却対象地は3宅分の面積・正方形の形状を確保し、デベロッパーに好条件で売却できました。また、残った土地も公道に接している綺麗な形状の間口になり、次世代の人の運用方法（売却するか運用し続けるか）の選択は容易となりました。



case 02 不動産コンサルティング

相続不動産を次世代の人にうまく承継する方法を提案

課題

収益が生まれない土地（更地）と一棟マンションを所有。一棟マンションはすでに築35年経過しており、今後は大規模修繕が見込まれていて多額の修繕費用が発生予定である。どのように次世代に不動産を承継していけば良いか検討している。

解決

今回のポイントは、一棟マンションを売却するだけでは毎月の賃貸収入が失われ、ご意向に沿わないという点で、収益物件の入れ替え（古い物件から新築物件へ）を行う必要がありました。そこで、所有地の活用をご提案し、一棟マンションを売却した資金で新たな建物を建築し、テナントに賃貸しました。これにより、新築物件への入れ替えが実現し、安定した賃貸収入を維持できました。また、投資収益率も従来と同水準を確保できたため、将来の承継者にとっても安心できる内容となりました。



企業情報

〒160-0022 東京都新宿区新宿 4-1-6 JR 新宿ミライナタワー 28 階
TEL 03-6822-4113 コーポレートサイト <https://ht-ap.jp/>
お問い合わせ <https://ht-ap.jp/service/contact/>

コーポレートサイト



お問い合わせ





辻・本郷 インシュアランス株式会社

HONGO TSUJI INSURANCE

このような お悩み ありませんか ?	法人での保険はどのよう に考えれば良いか	「借入金」「固定費」「遺族保障」などから、経営者の万が一の場合、保障の必要性を確認することが重要です。
	保険に複数加入していて、 内容がよくわからない	加入保険の一覧表を作成したうえで、現在の法人の状況と照合し、過不足を明確にいたします。
	社員の福利厚生に保険 を活用したい	養老保険を活用した退職金準備のスキーム、確定拠出年金の導入、医療・がん保険などを活用した社員の福利厚生目的のご提案などが可能です。
	相続対策としての有効 な保険活用をしたい	生命保険金の非課税枠の確保を目的とした保険のご提案のほか、お客さまの状況に合わせたご提案をいたします。

事業内容

当社は「生命保険会社 14 社」「損害保険会社 4 社」の取扱いをする乗合保険代理店です。

お客さまの保険契約内容の分析

保険の提案および申し込み手続き

事業保障の必要性

経営者の万が一の場合、「債務保障」「従業員の給与などの固定費」「経営者遺族への保障」などの経済的負担がかかってくることが考えられます。そのために【必要保障額の算定】を行ったうえで、保険提案をします。

相続対策としての保険活用

- ・生命保険金の非課税枠（相続税法 12 条）の確保のための保険提案
- ・契約形態を考慮した保険提案
- ・生前贈与を活用した保険提案
- ・資産形成を目的とした保険提案

経理処理の問い合わせ

保険の税制は過去何度か変更されてきました。保険の経理処理など不明確な場合には、お問い合わせください。

事業承継対策としての保険提案

- ・法人での自己株式買取対策としての保険提案
- ・法人から遺族への死亡退職金の原資作りとしての保険提案

損害保険の提案や見直し

将来のライフプランニングの作成

- ・将来の家族の生活資金、教育資金、住宅資金など必要資金のシミュレーション
- ・公的年金や預貯金などの準備資金との差額の算定、不足額があった場合の保険提案

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 保険の提案および申し込み手続き

建設業 / 12 名

創業期～成長期の法人への保険提案

課題

減価償却費が前期と比較して減少したことにより、当期の利益が相対的に増加する結果となった。この増加した利益を有効に活用するために、有益な提案や戦略的な取り組みを実施したい。

解決

「借入金・固定費・遺族保障」といった観点から必要な保障額を試算した結果、社長が 2 億円の保険にご加入されました。将来的に解約返戻金が得られるタイプの保険を選ぶことで、その返戻金を社長のご勇退時の退職金として活用できる点が高く評価されました。また、社員の退職金準備を目的として、社員を対象とした養老保険にもご加入されました。全社員を対象とした加入により、会社が社員の将来を真剣に考えてくれているという安心感や信頼につながる取り組みとして、社内外から好意的に受け止められています。



case 02 保険の提案および申し込み手続き

個人（相続税申告終了後の方）

相続対策としての保険提案

課題

一次相続の際に、相続人の納税資金を確保することが非常に困難で、大きな負担となった。そこで、将来同様の事態が起こらないようにするためにも、今のうちから有効な対策や準備を進めておきたいと考えている。

解決

納税資金対策と財産分割の観点から、二次相続に備えるための対策が重要であることを、辻・本郷 税理士法人からアドバイスいたしました。その一環として、相続税の非課税枠を確保するために「一時払終身保険」を当社よりご提案し、ご加入されました。保険金受取人を指定することで、保険金が「受取人固有の財産」として扱われる点についても、安心していただけました。さらに、親から子への生前贈与資金を活用し、別の「終身保険」にもご加入されました。会計事務所ならではの視点での提案が、ご家族にとっての共感と安心感につながりました。



企業情報

〒163-0631 東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル 31 階
TEL 03-5323-3305 コーポレートサイト <https://www.th-insurance.com/>
お問い合わせ th-insuarance@ht-tax.or.jp

コーポレートサイト





一般財団法人 辻・本郷 財産管理機構

このような

お悩み

ありませんか

?

法人の後継者が確実に株式を取得できるようにしたい

遺言を残すのが確実です。遺留分等の検討もあるため、当財団が総合的に遺言作成のご支援をいたします。

海外在住の相続人がいるので、手続きが心配

事前に遺言を書いておくことで円滑に財産の分配が可能になります。

相続人以外に財産を残したい

遺言を残すことによって可能となります。特に相続人のいない方については必ず遺言作成をご検討ください。

相続に関して、多忙で銀行等の手続きができない

金融機関の手続きや不動産の相続登記等についての遺産整理業務をご案内いたします。

事業内容

遺言作書の作成補助、保管および遺言執行に関する業務

遺言作成から執行までの流れ

事前相談

財産をどのように承継したいのかといったご意向を伺います。

遺言書の作成

公証人役場にて公正証書遺言を作成し、辻・本郷グループの税理士等が証人として立ち会います。遺言執行者として当財団をご指定いただきます。

保管

遺言書の謄本を相続開始までお預かりいたします。定期的に財産や推定相続人などの異動を照会し、必要に応じ、遺言内容の変更手続きをサポートいたします。

相続開始

あらかじめお届けいただいている通知人から遺言者ご逝去のご連絡をいただきます。ご相続人等関係者に対し、保管している遺言書を開示いたします。

遺言執行

遺言書に基づき各種手続きを進め、遺産分割のサポートをいたします。

遺産整理に関する相談、支援ならびにその他財産管理業務

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 遺言作成の作成補助、保管および遺言執行に関する業務

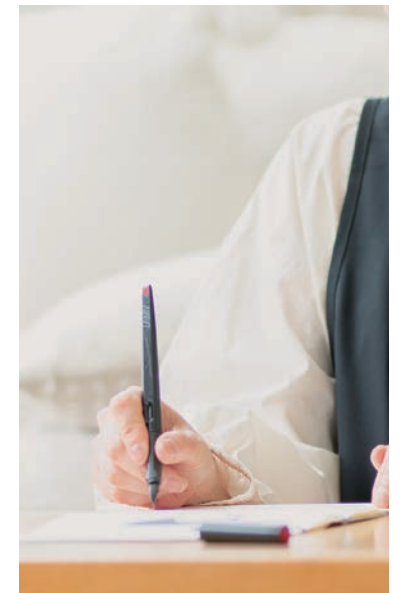
遺言作成で、後継者に主宰法人の株式を円滑に承継

課題

依頼者である顧問先のオーナーはまだ若かったが、相続に対する不安を漠然と抱えていた。全体の財産配分はもちろん、特に財産の大部分を占める自社株式の承継について頭を悩ませており、対策を講じたいと思っていた。

解決

まずは、自社株式の承継に関する不安を取り除くため、この部分に限定した遺言書の作成をご提案しました。これによって、後継者に関する意向がご家族にも共有されることとなり、その過程で、自社株式以外の財産の配分についても自然と考えが整理されていきました。最終的には全財産を対象とした遺言書の作成にもつながり、円滑な事業承継と相続の実現が期待できる状況となりました。



case 02 遺産整理に関する相談、支援ならびにその他財産管理業務

相続税申告と遺産整理を同時進行、空き家売却まで

課題

遠方に住む兄弟が亡くなり、相続人となったが、現地の状況がわからず、何から手をつければ良いのか困っていた。また、兄弟の妻子もすでに他界しており、その遺産整理も進んでいない状態であった。親族への連絡や空き家の管理など慣れない手続きが多く、精神的にも大きな負担であった。

解決

当財団では、相続税申告と遺産整理を同時に進めることをご提案し、親族への連絡や書類の収集を代行しました。また、親族立ち合いのもと、放置されていた空き家から必要な資料を収集・確認できたことで、遺産整理を円滑に進められました。空き家の売却についても、グループ会社である辻・本郷 アセットプロパティ株式会社の協力により、不動産の売却までをワンストップで対応できたことで、ご依頼者の負担を最小限に抑えることにつながりました。



企業情報

〒160-0022 東京都新宿区新宿 4-1-6 JR 新宿ミライナタワー 28 階 TEL 03-6857-5376

コーポレートサイト <https://th-itc.wixsite.com/thzaisankanri>

お問い合わせ <https://th-itc.wixsite.com/thzaisankanri/blank-3>

コーポレートサイト



お問い合わせ





辻・本郷 ファミリーオフィス株式会社

HONGO TSUJI FAMILY OFFICE

このような

お悩み

ありませんか

?

相続で引継いだ有価証券の管理・運用方法がわからない

相続資産を含めたご家族の総資産を把握し、お客さまのリスク許容度やお考えにあった商品を保有しているか、資産ポートフォリオが最適かを検証いたします。

事業売却した資金の運用について、中立的なアドバイスが欲しい

今後の新たな事業展開や次世代への承継など、目的に応じた資産管理会社設立を実施し、ゴールベースアプローチによる運用をご提案いたします。

子へ生前贈与を行っているが、子自身で資産形成ができるか不安

将来キャッシュフローおよび保有資産を踏まえて、贈与の金額・期間・方法のみならず、受贈者が受け取った財産の有効活用方法についてもご提案いたします。

創業した会社の会計・税務だけではなく経営課題も相談したい

創業家としての会社との関わり方、それに密接な関係を持つ持ち株比率、そして資産の承継という個人の財産権の側面を総合的に勘案したコンサルティングを実施いたします。

事業内容

辻・本郷 ファミリーオフィスでは、辻・本郷 税理士法人をバックボーンとして、資産運用や資産管理、承継について、税務的・法務的な視点から総合的なコンサルティングをご提供しています。一族の“現在”だけでなく、“将来”にわたる発展に向けて、ファミリーガバナンスの構築をお手伝いします。

ファミリーオフィスの運営に関するコンサルティング業務

資産承継および事業承継に関するコンサルティング業務

海外財産の承継に関するコンサルティング業務

民事信託、遺言、成年後見制度に関する相談、助言等の支援業務

財産の管理・運用・保全に対する業務

公益法人等への寄付に関する相談、助言等の支援業務

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 総合コンサルティング

Webサイト制作、ECサイト構築 / 1,400 名

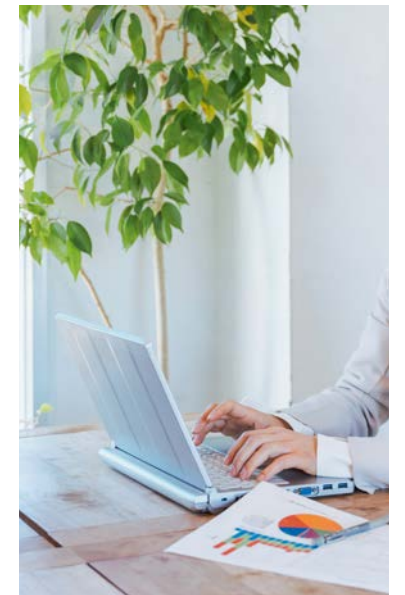
IPO 予定の創業者への総合コンサルティング

課題

今後の IPO を見据え、資本政策や資産管理会社への株式移管、海外子会社に関する国際税務対応、経理業務のアウトソーシングにくわえ、個人の承継対策や資産運用など、幅広い課題への対応が求められる。これらを総合的にサポートできる法人に相談したいと考えている。

解決

辻・本郷 税理士法人の各専門部署（ファミリーオフィス事業部・事業承継・国際部門）およびグループ会社（辻・本郷 IT コンサルティング、辻・本郷 インシュアランス、辻・本郷 財産管理機構等）と専用チームを組んで、資産管理会社移行手続きのコンサルティングや事業会社の保険加入、国際税務に関するアドバイザリーを実施しました。また、個人への対策として遺言作成や保有資産およびポートフォリオに関するアドバイザリー業務を継続的に行うことで、事業会社および個人における多面的な課題をトータルで解決いたしました。



case 02 資産承継および事業承継に関するコンサルティング業務 製造業（上場） / 10,000 名

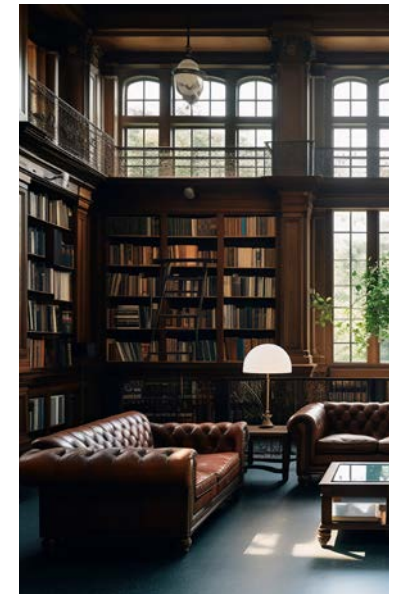
資産管理会社を活用した承継対策

課題

株価が高額になった資産管理会社の承継をするため、相談をしたいと考えている。

解決

オーナーは従前から実業の上場会社株式を資産管理会社へ移し、承継対策を行ってきました。資産管理会社へ移すことで、株価の含み益を抑えられる点では、一定の効果は得られます。しかし、その後、長期間が経過し、上場株式の株価上昇に比例して資産管理会社の株価も上昇してしまいました。上場会社からの配当も蓄積し、いざ次世代へ承継を検討する頃には、資産管理会社の株価は非常に高くなっており、承継時の税負担が大きくなることが想定されました。そこで、資産管理会社の保有資産の見直しを図るなど、シミュレーションを重ね、承継対策を進めていきました。その結果、数年後には資産管理会社の資産構成も適切なものとなり、結果として株価も抑制することができました。これによって、次世代への負担が少ない承継が可能となりました。



企業情報

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー 32 階
TEL 03-5323-3325 コーポレートサイト <https://th-familyoffice.jp/>
お問い合わせ <https://th-familyoffice.jp/contact>

コーポレートサイト



お問い合わせ



このような お悩み ありませんか ?	企業間のトラブルに強い 弁護士に対応してもらいたい	企業法務を中心に扱う当法人の弁護士をアサインし、問題解決に向けた対応を協議いたします。
	顧問弁護士のハードルが 高く相談がしにくい	当法人には、ベテランから中堅、若手まで、幅広い世代の弁護士が在籍しています。ご相談内容やご要望に応じて、フットワークが軽く、話しやすい雰囲気 of 弁護士が、対面はもちろん、Web 会議など柔軟な方法でご対応いたします。
	地元にしがらみのない 弁護士に裁判の依頼を したい	現在、裁判のIT化が進み、出頭不要の Web 期日が開かれているため、当法人でも東京から地方の裁判に対応可能です。
	M&A 予定はないが、すぐ に M&A できるようにして おきたい	会社の法的な問題点を整理するべく、法務 DD（デューデリジェンス：企業精査）をご提案し、実行後に法的課題を明確化して、改善対応を行います。

事業内容

会社向け

- ・一般企業法務
 - ▶ 会社法、労働法、知的財産法等
- ・M&A
- ・DD（デューデリジェンス：企業精査）
- ・独占禁止法
- ・下請法等の経済法
- ・知的財産法
 - ▶ 特許権、著作権、商標権等
- ・コンプライアンス
- ・危機管理対応
- ・取締役会、株主総会支援
- ・税務訴訟
- ・行政訴訟
- ・建築訴訟事件

注力分野… 顧問

日常的な法的トラブル（債権回収、各種損害賠償請求、解雇、残業代、労災、パワハラ・セクハラ等の労働問題）や契約書のチェック、リーガルリサーチ、事業運営に関する法律上の問題の整理など、会社の顧問として対応しています。

個人向け

- ・不動産関係事件
 - ▶ 借地借家関係、賃料増減額、土地建物明渡等
- ・相続
 - ▶ 相続税対策、遺産分割協議、遺言書作成、遺言執行、遺留分侵害請求、失踪宣告、信託等
- ・成年後見人
 - ▶ 任意後見人就任、法定後見申立て、財産管理契約等
- ・離婚および離婚に伴う諸問題
 - ▶ 親権、婚姻費用、慰謝料、養育費、財産分与等の請求等
- ・個人破産
- ・個人再生
- ・債務整理
- ・交通事故
- ・刑事事件

注力分野… 相続・遺言等

相続財産が多額ではない方から、資産数十億の資産家、会社を複数持つ会社経営者、医療法人の経営をされている医師、芸能人など幅広いクライアントさまからのご依頼をいただき、相続・事業承継の問題に幅広く対応しています。

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 会社向け／コンプライアンス

製造業／100 名

外部専門家として、事実認定および法的判断を支援

課題

国内の製造業として、安定した発展を続ける非上場企業。業績は堅調だが、内部管理体制には整備の余地があった。近年は権利意識の高まりやインターネットの普及により、さまざまなハラスメントが社会課題となる中、労務管理上、役職員の言動が問題視される事態が発生した。

解決

初回ミーティングでは、問題となる事例への対応内容を確認しました。その後、会社の担当役員に従業員へのヒアリングを実施いただき、当法人では整合性を確認しながら事実関係の整理をご支援し、整理した事実をもとに法的観点から検討して、会社として判断を下すサポートを行いました。こうした過程を経て、今回の事案がハラスメントには該当しないという納得のいく結論に至りました。その後、再発防止と意識向上を目的に、当法人より役職員向けのハラスメント研修をご提案しました。

case 02 会社向け／コンプライアンス

専門商社／120 名

法的課題の解決を通じて、業務改善と組織の健全化へ

課題

先代から現代表へ事業承継がなされた当初は、発注書や請書での対応が中心で、契約書の整備が不十分であり、取引先との法律関係が書面上明確でなかった。また、就業規則など社内規程も法改正への対応が遅れており、コンプライアンス面で課題を抱えていた。

解決

毎月、経営幹部のみなさまと面談を行い、会社の実情に即して、優先度・重要度の高い課題から議論を重ね、契約書や規程類の見直し・更新を進めました。定期的な面談を通じて、契約書であれば実際の運用状況についてタイムリーにフィードバックを受けることができ、その内容を踏まえて契約管理の方法も改善されました。こうした取り組みにより、経営幹部のコンプライアンスへの理解が深まり、現在では中間層に対しても、自ら率先して意識の浸透に努めるようになっています。

企業情報

〒163-0631 東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル 31 階
TEL 03-6911-0410 コーポレートサイト <https://www.ht-law.net/index.html>
お問い合わせ th-info@ht-law.or.jp

コーポレートサイト



このような お悩み ありませんか ?	監査対象となったが、何を準備すべきか	監査の準備段階から法定・任意監査のサポートが可能です。組織的な品質管理体制により、効果的・効率的な監査をご提供いたします。
	内部統制に不安があり、アドバイスが欲しい	現状の管理体制を把握したうえで、課題を明確にし、改善に向けたご提案をいたします。内部統制の構築後は、社内での監査運用についてもサポート可能です。
	子会社を含めたグループ全体の財務状況を把握したい	連結決算書の作成が可能です。これにより、グループ全体の財務・損益状況を把握できるだけでなく、金融機関などへの外部説明にも活用できます。
	買収企業の分析をしてほしい	財務・税務・事業の面で蓄積した知見を特に活かし、提案型の付加価値の伴う成果物の提出をしています。

事業内容

会計監査

組織的な品質管理体制により、効果的・効率的な監査を提供し、リスクアプローチに基づく監査を徹底し、高品質の監査業務を実施します。会計基準や監査基準の遵守の徹底化を念頭に置きつつも、それに形式的にとらわれることなく、貴社のビジネスを深く理解し、直面するビジネスリスクや貴社の特性に応じて監査を行います。そして、最適な手続きを立案・適用し、将来的な業務改善につながるご提案を行うコンサルティング監査の実践を目指します。

- ・法定監査
 - ▶ 医療法人・学校法人監査・会社法監査・一般財団法人監査・社会福祉法人監査など
- ・任意監査
 - ▶ 法定監査が適用されない会社の財務諸表監査

デューデリジェンス・バリュエーション

デューデリジェンスは特にM&Aの実行局面で、正確な企業経営の実態や事業運営の状況を把握するための精密検査・詳細調査です。一方、バリュエーションは対象企業の経済的価値を金額換算し、価格としていくらになるのかを明確化・可視化する作業です。財務・税務・事業の面で蓄積した知見を活かし、お客さまの投資意思決定に役立つ成果物をご提供いたします。

コンサルティング

内部統制支援

内部統制とは、企業などの組織内部において、不正やミス等がなく、組織が健全かつ有効的に運営されるように、各業務で所定の基準や手続きを定め、それに基づいて管理・監視を行う一連の仕組みのことです。当法人では、内部統制の評価範囲の選定から、全社的な内部統制の暫定評価、全体計画の策定を支援し、さらに、運用状況を評価する内部監査も含めて総合的にご支援いたします。

アドバイザー

中小企業から上場企業に至る経営者の方々の時勢によるさまざまなニーズにお応えするべく、会社の規模や実態に即した包括的かつ実効的なコンサルティングサービスをご提供することをモットーとしています。主に「マネジメントコンサルティング（中期計画やBCP（事業計画策定）の立案・策定支援など）」と「ディスクロージャーコンサルティング（決算体制支援など）」をご提供いたします。

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 会計監査

医療法人 / 500名

法定監査の導入による監査対応

課題

医療法人において会計監査制度が導入されることになった。その制度に対応するために、経営者や経理担当者は、監査対応に向けて何を準備して良いか不安を感じていた。また、会計処理・内部統制について、どのような課題・問題点があるか不明であった。

解決

制度導入前に、会計監査の概要や監査手順の流れを丁寧に説明しました。また、パイロットテスト（事前調査）により、前年度決算のチェックを行い、会計上・内部統制上の課題・問題点を洗い出し、共有しました。導入初年度には、新たに引当金を計上する必要がありましたが、事前に十分な説明を行っていたため、経営者・経理担当者とも納得いただいたうえで会計処理を行い、無事に監査報告書を提出できました。

case 02 コンサルティング

オフィスソリューション・構築等業 / 290名

内部監査体制構築支援業務

課題

会社の成長・発展に伴い、自社のガバナンスの強化・改善に向けて内部監査部門の設置による内部監査の実施を検討していた。社内体制レビュー、業務内容レビュー、内部監査における課題の抽出を行う必要があるものの、自社のみの対応では限界があり、外部の専門家によるコンサルティングが求められていた。

解決

基礎的な内部監査体制の構築に向けて、現状課題の見える化を目指し、財務・内規・法令遵守に着目したボトルネックの論点整理および部門ヒアリング結果を検討し、解消すべきボトルネックの優先度を分析しました。さらに、発展的な構築に向けて、短期的・中長期的なアクションプランを検討し、中長期における内部監査体制のトランスフォーメーション展開した場合の具体的な施策案・アプローチに向けた実践的考察を行いました。その結果、当法人のショートレビュー結果が評価され、次の運用展開の支援を行うことができました。

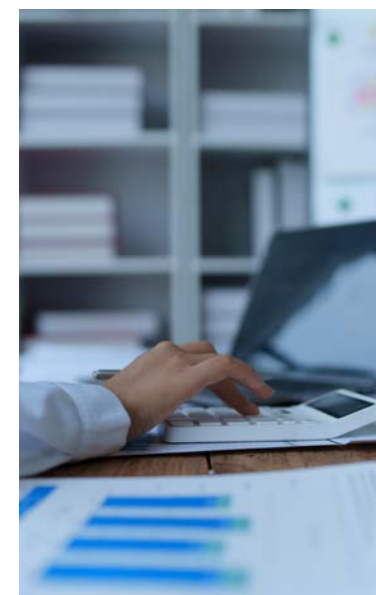
企業情報

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー 32 階
TEL 03-6822-0367 コーポレートサイト <https://www.th-audit.net/>
お問い合わせ <https://www.th-audit.net/contact>

コーポレートサイト



お問い合わせ





辻・本郷 社会保険労務士法人

HONGO TSUJI HR CONSULTING

このよう な お悩み ありませんか ？	会社の諸規程や運用が法改正に対応できているか心配	労働・社会保険関係の手続きや法改正に関するお悩みに対して、社会保険労務士が正確かつ迅速に対応しアドバイスいたします。
	労務担当者の急な退職等が発生した際のリスクが不安	労務担当者が行う給与計算・社会保険手続き業務の属人化を防止し、業務の継続性を保ちつつ、管理部門の負担軽減のためのサポートを行います。
	既存の人事評価制度はあるが、運用ができていない	お客様のニーズに合わせた設計と運用支援をご提案し、公平性と納得感のある仕組みで働きやすい職場環境の構築をご支援いたします。
	現在の労務管理が適正かどうかアドバイスが欲しい	人事・労務管理について現状を把握し、課題を改善することにより、より良い職場環境の構築をご支援いたします。

事業内容

給与計算アウトソーシング

労働法、社会保険法、税法に精通した専門スタッフが、給与や賞与計算の代行、年末調整にも対応いたします。

※ 年末調整および法定調書の作成・提出は、辻・本郷 税理士法人が行います。Web 明細など、クラウドシステムを利用した業務効率アップのサポートも行っています。

労働・社会保険アウトソーシング

労働保険・社会保険関係の手続きや法改正にも、社会保険労務士が正確かつ迅速に対応いたします。また、社会保険労務士によるアドバイザリーサービスも行っています。

人事評価制度

お客様のニーズに合わせた設計と運用支援で、変化する時代に対応した柔軟な人事制度を構築し、公平性と納得感のある仕組みで、働きやすい職場環境の構築をご支援いたします。

就業規則の作成・改定

就業規則・諸規程の作成、改定などお任せください。

人事労務デューデリジェンス

労務リスクやその対応策の確認を目的として、就業規則の整備状況や労働時間管理など「ヒト」が関わる項目について、労務管理の実態調査を行います。

えるぼし・くるみん取得支援

企業イメージの向上や優秀な人材の確保につながる、「えるぼし」や「くるみん」の取得をご支援いたします。

- ▶ えるぼし：女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業を認定するもの
- ▶ くるみん：一般事業主行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標の達成など一定の基準を満たした企業を認定するもの

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 給与計算アウトソーシング

50名

給与計算業務のクラウド化の提案および支援

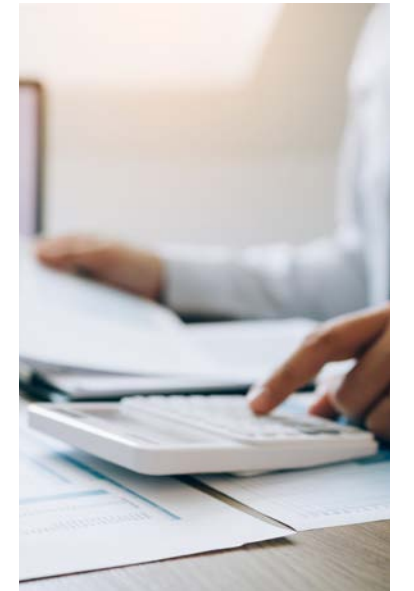
課題

給与計算に関わる勤怠や労務の管理を Excel や紙で行っているため、業務が煩雑になり時間と労力がかかっている。

解決

当法人への給与計算アウトソーシングの依頼を機にクラウドシステムの導入をご提案し、システム導入をご支援しました。各業務のデジタル化を実現することによりお客様の業務負担の軽減につながりました。

- ・労務管理 ▶ 従業員の入社や身上異動の申請をクラウド化し、管理工数を削減
- ・勤怠管理 ▶ 打刻や有給等の申請をクラウド化し、確認作業の工数を削減
- ・給与明細 ▶ Web上で閲覧できるため、印刷・配布作業が不要に
- ・年末調整 ▶ ペーパーレス化により、印刷・仕分け・郵送業務を削減



case 02 人事労務デューデリジェンス

50名

経営労務診断の実施

課題

採用が難しく、入社しても早期に退職してしまうことが多かった。また、精神疾患で休職する社員もいたため、職場環境に問題があると考えていた。現在の労務管理が適正かどうかわからず不安である。

解決

経営労務診断として、就業規則とハラスメント規程について法改正内容が反映されているか、ハラスメント相談窓口が適切に機能しているか、時間管理が正しく行われ、残業代が支払われているか、労働・社会保険の加入が適正に行われているか等を確認しました。この診断から見えた課題の把握後、就業規則やハラスメント規程の改定を行い、残業代の計算方法も運用上問題が見受けられたため是正しました。その結果、求人掲載内容も法令を満たすものとなり、離職率の減少につながりました。



企業情報

〒160-0022 東京都新宿区新宿 3-1-1 世界堂ビル 7 階

TEL 03-5361-8061

コーポレートサイト <https://ht-hr.jp/>

お問い合わせ <https://ht-hr.jp/contact/>

コーポレートサイト



お問い合わせ





辻・本郷 行政書士法人

HONGO TSUJI ADMINISTRATIVE SCRIVENER

このような

お悩み

ありませんか

?

中古衣料品を仕入れた
ときの消費税の控除が
できない

都道府県公安委員会に対し、古物商許可の代理申請を行います。不特定多数から仕入れを行う場合でも、古物商の許可を取得することで、消費税の仕入税額控除を受けることが可能です。

合併後も、建設業の許可
を継続したい

事前に都道府県知事等へ合併内容の相談を行い、事業承継許可の申請を代行いたします。合併後も、許可番号継続のための必要書類を適切に提出することで、許可の継続が可能となります。

相続対策で財団法人を
設立し、財産を寄付したい

財団法人設立の代理申請を行います。財団法人設立だけでも相続対策として一定の効果がありますが、さらに公益認定を受けることで、個人から公益法人等へ財産を寄付した際の所得税を非課税とすることができます。

子どもがいないので妻に
財産を円滑に相続させたい

お客さまと一緒に遺言書作成およびアドバイスを行います。「妻に全財産を相続させる」という内容の遺言書を作成すれば、兄弟には遺留分がないため、相続が円滑に進むケースが多くあります。

事業内容

建設業許可申請・変更届の作成（決算報告）

一般財団法人の設立

公益社団・財団法人の公益認定申請

特定非営利活動法人設立認証申請（NPO 法人設立）

遺言書の作成

古物商許可申請

産業廃棄物収集運搬業許可申請

医療法人事業報告書等届出書の作成

辻・本郷式 解決メソッド

case 01 建設業許可申請・変更届の作成（決算報告）

設計事務所／10名

合併による建設業許可の継続

課題

A社は業歴のある設計事務所、B社は特定建設業の許可のある、設立が間もない建設業者。B社は設立から日が浅いため、建設受注に苦勞していた。そこで、A社がB社を吸収合併することで業容拡大を目指すことになった。B社の持つ特定建設業の許可を円滑に引継ぎたい。

解決

従来は、合併後にB社の建設業許可を廃業し、A社が新たに許可を申請する必要があり、その間に空白期間が生じるおそれがありました。しかし、令和2年10月に開始された建設業許可の承継制度により、事前に申請を行うことで、許可業者としての地位を引き継ぐことが可能となり、事業活動を中断することなく継続できるようになりました。当法人では、法改正に関するいち早い情報のご提供や、申請書類の作成・提出を通じて、円滑な事業承継をサポートいたしました。



case 02 遺言書の作成

個人

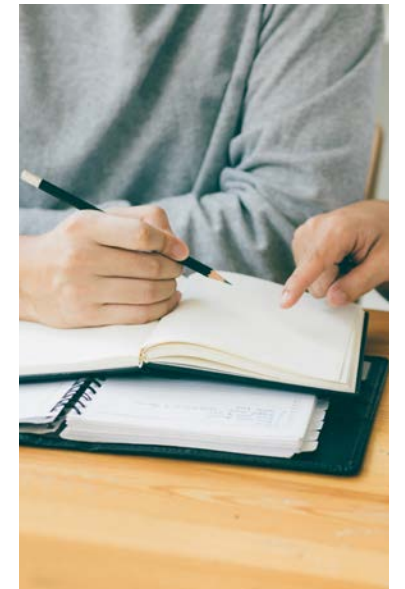
子どものいない夫婦の思いやりのある遺言書作成

課題

依頼者であるご夫妻には子どもがおらず、ご自宅はご夫妻共有で、ほかに賃貸不動産と現金預金がある。ご夫妻にはそれぞれ複数のご兄弟がいるが、親密な付き合いではない。ご夫妻のどちらかに相続が発生すれば、遺産分割においてトラブルが想定される。

解決

民法では、被相続人に子どもや親がいない場合、配偶者と被相続人の兄弟姉妹が相続人となり、遺言書がない場合は相続人全員の遺産分割協議で財産を相続することが規定されています。夫は妻に、妻は夫にすべての財産を相続させたいとのご意向であったため、当法人の行政書士がそれぞれの公正証書遺言書の作成をご提案し、実行しました。民法では、兄弟姉妹には相続人固有の権利である遺留分は認められていないため、相続が発生してもスムーズに配偶者に財産を残せます。



企業情報

東京事務所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 4-1-6 JR 新宿ミライナタワー 28 階 TEL 050-3612-3334

関西事務所 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 3-1-3 ノースゲートビルディングオフィスタワー15 階 TEL 06-6110-5875

仙台事務所 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央 3-2-1 青葉通プラザ 2 階 TEL 022-263-7741

コーポレートサイト <https://www.ht-gyousei.com/> お問い合わせ 050-3612-3334

コーポレートサイト



法人概要

法人名	辻・本郷 税理士法人
英語表記	HONGO TSUJI TAX & CONSULTING
設立	2002年4月1日
代表者	理事長 桑木 小恵子
本社所在地	〒163-0631 東京都新宿区西新宿 1丁目 25番 1号 新宿センタービル 31 階
本部	〒160-0022 東京都新宿区新宿 4丁目 1番 6号 JR 新宿ミライナタワー 28 階
	TEL 03-5323-3301（代表） FAX 03-5323-3302
従業員数	2,298名（税理士 298名 公認会計士 63名）
拠点数	91 拠点（国内） 7 拠点（海外：ニューヨーク・ロサンゼルス・ハワイ・カンボジア・タイ・ミャンマー・シンガポール）
お問い合わせ	0120-730-706（9:00-17:30 ／土日祝日・年末年始を除く）
	https://www.ht-tax.or.jp/contact/ 
主なグループ会社	辻・本郷 IT コンサルティング株式会社 SBI 辻・本郷 M&A 株式会社 辻・本郷 ビジネスコンサルティング株式会社 辻・本郷 FAS 株式会社 CS アカウンティング株式会社 本郷メディカルソリューションズ株式会社 辻・本郷 CFO 株式会社 コロニーインタラクティブ株式会社 辻・本郷 スマートアセット株式会社 辻・本郷 アセットコンサルティング株式会社 辻・本郷 アセットプロパティ株式会社 辻・本郷 インシュアランス株式会社 一般財団法人 辻・本郷 財産管理機構 辻・本郷 ファミリーオフィス株式会社 TH 弁護士法人 辻・本郷 監査法人 辻・本郷 社会保険労務士法人 辻・本郷 行政書士法人

※法人概要データ：2025年7月時点



2010年9月6日に会計業界で初めて「エコ・ファースト企業」として認定され、以降更新を続けています。

辻・本郷グループ サービス案内
Service Guide

2025年7月7日発行

【発行元】

辻・本郷 税理士法人
〒160-0022 東京都新宿区新宿 4-1-6
JR 新宿ミライナタワー 28 階

【コーポレートサイト】

<https://www.ht-tax.or.jp/>



【注意事項】

本サービス案内は、当法人およびグループ会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、想定される一般的な法律・税務上の取り扱いを記載しております。実行にあたっては、税理士・弁護士等と十分にご相談のうえ、ご自身の責任においてご判断くださいますようお願い申し上げます。

[お役立ち税務情報を配信中！](#)



YouTube 辻・本郷公式チャンネル